

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月20日提出
【計算期間】	第3特定期間(自 平成27年7月22日至 平成28年1月20日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
	年2回					
	年4回	日本				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米				
	年12回 (毎月)	欧州				
		アジア				
	日々	オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()		アフリカ				
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)				
		エマージング				
資産配分固定型						
資産配分変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

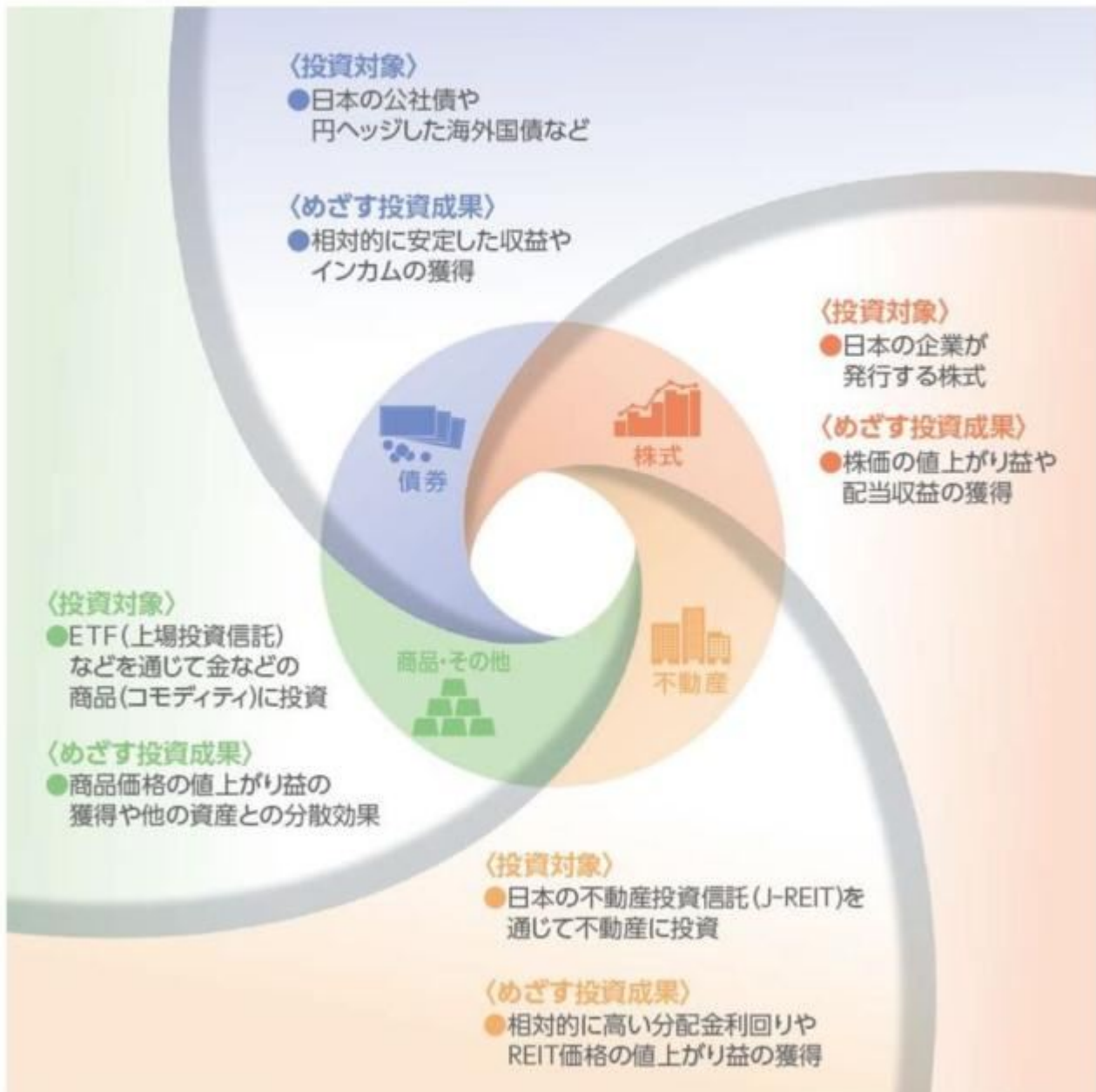
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2016年4月20日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2015年8月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



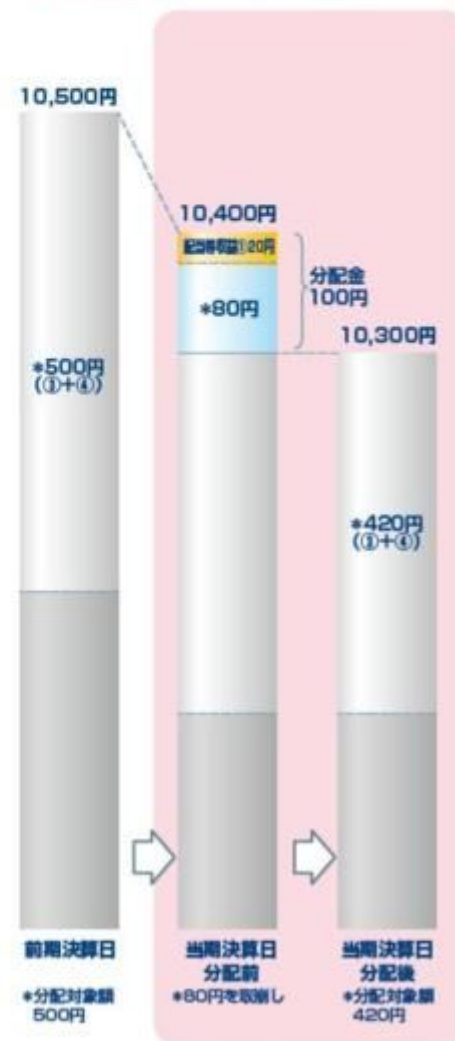
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロー ス マザーファンド	国内株式(グロー ス 株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2016年4月20日現在)

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

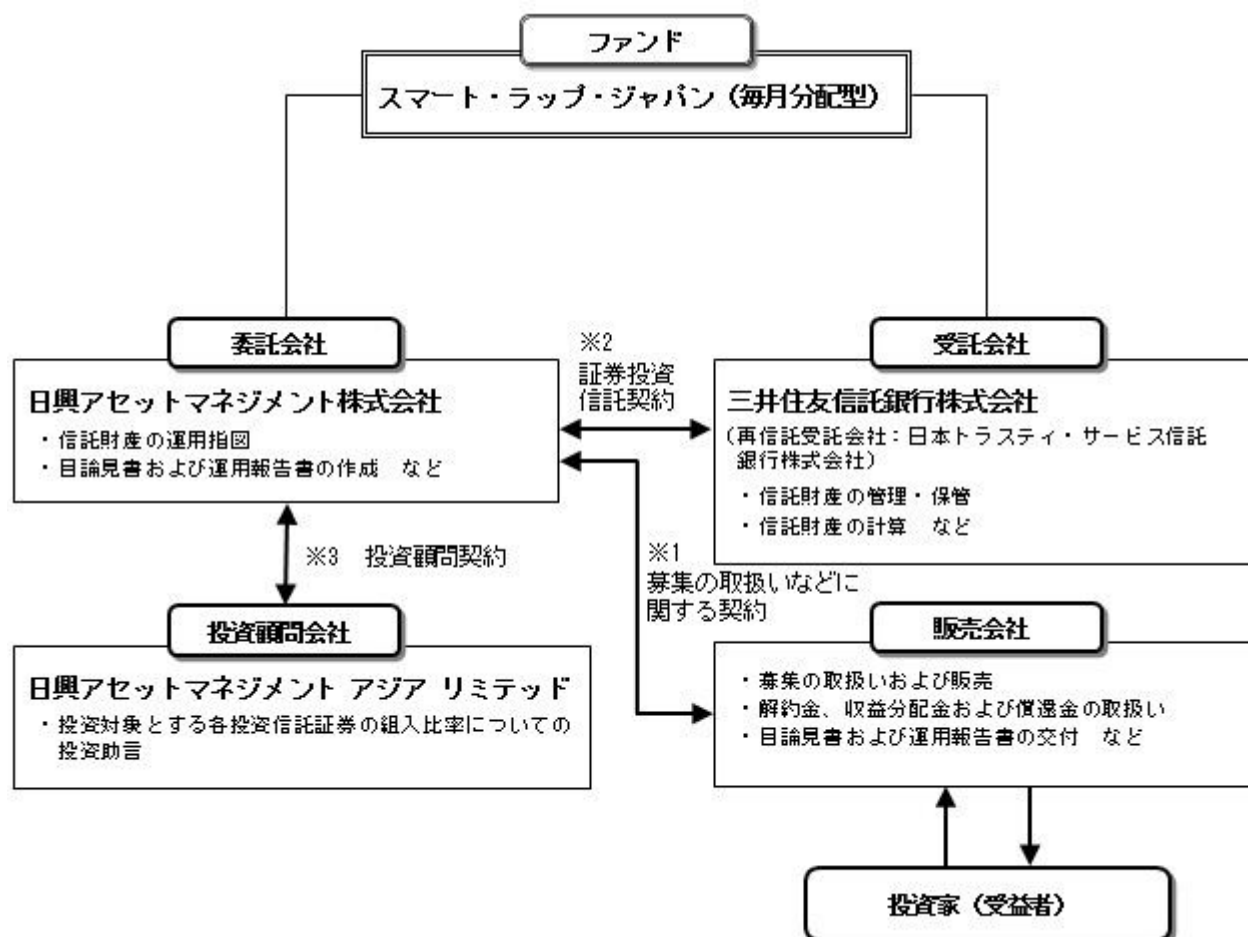
(2) 【ファンドの沿革】

平成26年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

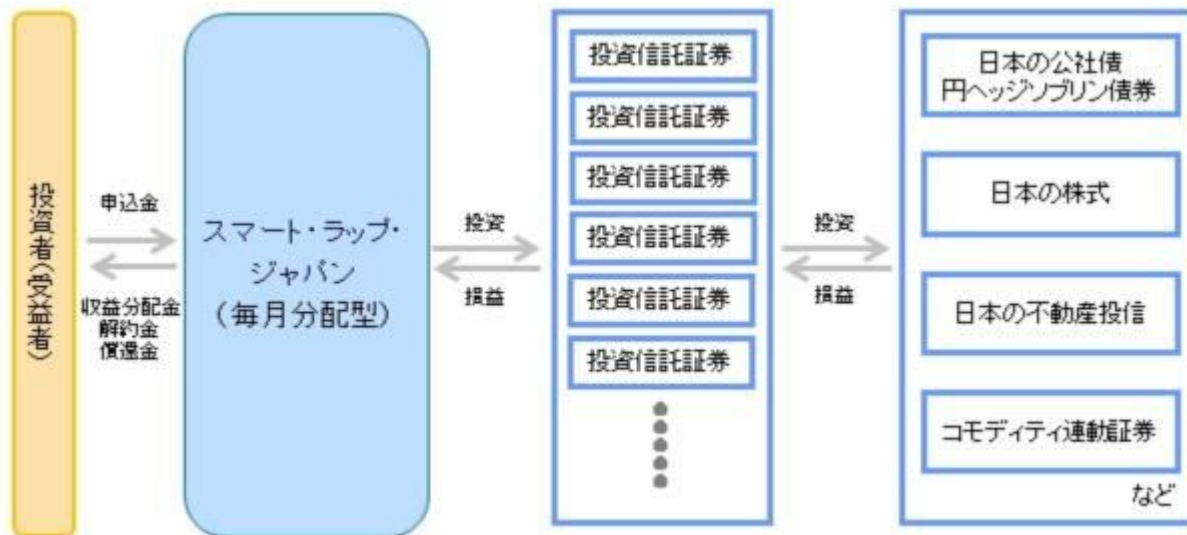
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行いません。

委託会社の概況（平成28年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成23年2月28日設定）
決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本国債戦略マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・ 長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成24年6月18日設定）
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュウ）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成13年10月26日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)

* T O P I X (東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含まます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含まます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成22年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

< Jリート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

<ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など）、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

<ストラテジックCBマザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	<p>ありません。</p>
申込手数料	<p>ありません。</p>
信託財産留保額	<p>解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）</p>
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	<p>日興アセットマネジメント株式会社</p>
受託会社	<p>みずほ信託銀行株式会社</p>
信託期間	<p>無期限（平成16年6月30日設定）</p>
決算日	<p>毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）</p>

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など）、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

<国内債券クレジット特化型・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からB B B - 格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（5）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただ

し、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

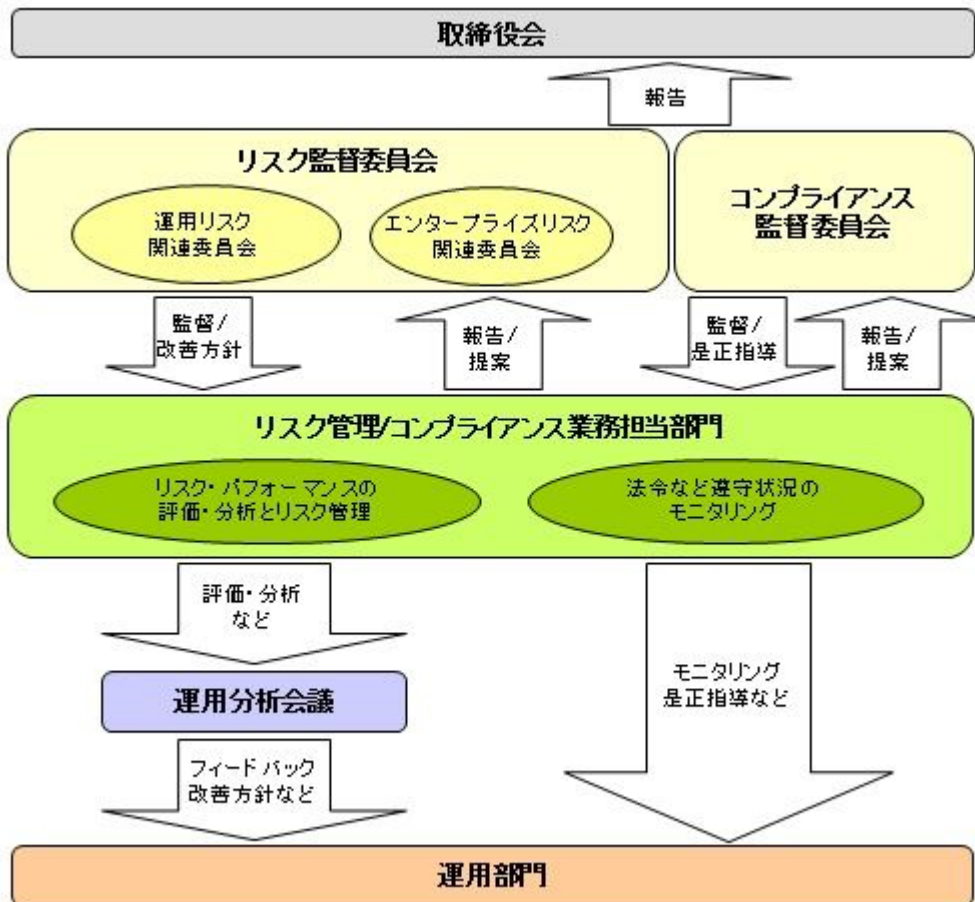
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

**全社的リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

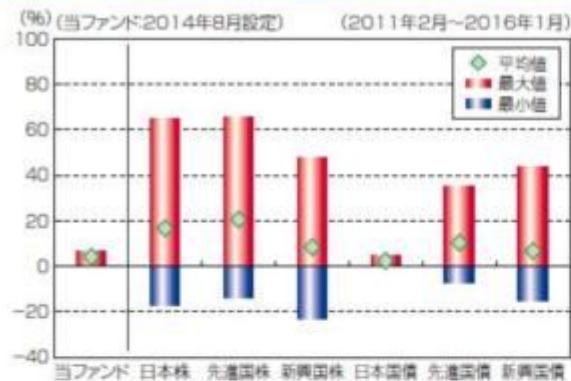
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成28年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.1%	16.6%	20.5%	8.4%	2.3%	10.3%	6.7%
最大値	8.9%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	0.8%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-7.5%	-15.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大-最小-平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属し

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ます。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.296%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1782%（税抜0.165%）以内 ¹
実質的負担	1.4742%（税抜1.365%）以内 ²

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.296%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1782%（税抜0.165%）以内¹がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.4742%（税抜1.365%）以内²となります。

¹ 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

¹ 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

² 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分(年率)は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。)なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。)ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳簿管理、法定報告等)に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.54（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など）
- ・信託財産に関する租税 など

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および

び地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

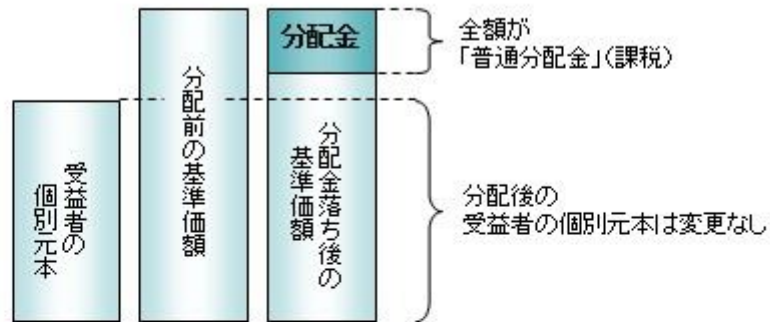
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

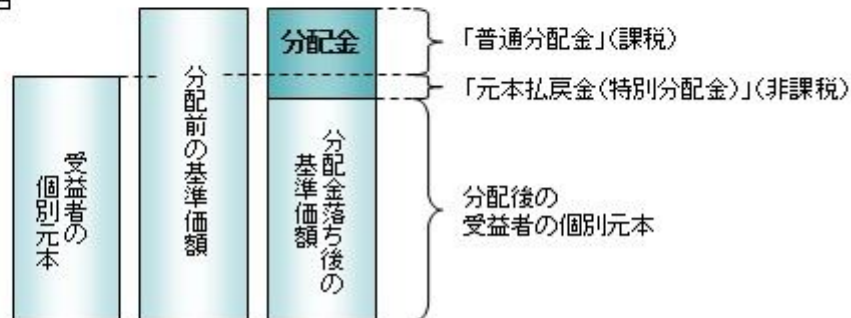
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成28年 4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,118,680,841	34.74
親投資信託受益証券	日本	1,421,391,288	44.14
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		680,450,845	21.13
合計(純資産総額)		3,220,522,974	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	620,413,905	1.0284	638,095,080	1.0364	642,996,971	19.97
日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	440,529,608	1.0676	470,309,409	1.0798	475,683,870	14.77
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	148,226,326	2.5422	376,828,309	2.7222	403,501,704	12.53
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	154,342,490	1.9533	301,485,848	2.0923	322,930,791	10.03
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	183,117,962	1.3516	247,504,467	1.4740	269,915,875	8.38
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	267,288,647	0.9351	249,941,614	0.9877	264,000,996	8.20
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	129,413,310	1.2364	160,006,617	1.2444	161,041,922	5.00

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.74
親投資信託受益証券	44.14
合計	78.87

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
2015年 1月末日	46		1.0592	
2月末日	52		1.0728	
3月末日	59		1.0744	
4月末日	431		1.0820	
5月末日	1,006		1.0973	
6月末日	2,035		1.0884	
7月末日	2,357		1.0853	
8月末日	2,759		1.0618	

9月末日	3,057		1.0438
10月末日	3,299		1.0729
11月末日	3,240		1.0752
12月末日	3,199		1.0682
2016年 1月末日	3,220		1.0554

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,500,747,416	5.19
	ベルギー	14,635,052,857	30.38
	イギリス	8,036,615,674	16.68
	スウェーデン	9,787,406,708	20.32
	小計	34,959,822,655	72.57
地方債証券	カナダ	4,630,144,191	9.61
特殊債券	ドイツ	1,638,168,273	3.40
	フランス	440,092,940	0.91
	オランダ	676,661,082	1.40
	イギリス	634,068,567	1.32
	ノルウェー	1,185,797,552	2.46
	国際機関	4,533,303,419	9.41
	小計	9,108,091,833	18.91
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		524,420,226	1.09
合計（純資産総額）		48,173,638,453	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		49,332,777,412	102.41

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	537,000,000	1,658.76	8,907,573,030	1,656.15	8,893,547,973	2.500	2025/5/12	18.46
イギリス	国債証券	UK TREASURY	28,000,000	18,209.22	5,098,584,036	18,338.19	5,134,693,539	2.250	2023/9/7	10.66
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	22,470,000	18,299.85	4,111,977,746	18,053.76	4,056,680,131	4.500	2026/3/28	8.42
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	18,100,000	15,239.63	2,758,374,682	15,074.31	2,728,451,725	2.250	2023/6/22	5.66
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	16,200,000	15,546.68	2,518,563,320	15,479.68	2,507,708,858	2.600	2024/6/22	5.21
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,000,000	19,492.45	1,754,320,827	20,004.10	1,800,369,476	5.500	2028/3/28	3.74
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	10,340,000	16,947.49	1,752,370,605	16,752.41	1,732,199,745	4.250	2022/9/28	3.60
イギリス	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	9,350,000	17,613.98	1,646,908,010	17,862.09	1,670,105,617	2.000	2025/9/7	3.47
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	12,500,000	12,374.94	1,546,868,369	12,182.11	1,522,764,528	2.450	2022/6/29	3.16
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,800,000	12,669.34	1,494,982,728	12,670.57	1,495,127,903	4.500	2017/5/15	3.10
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	13,160.23	1,316,023,616	13,080.52	1,308,052,723	3.250	2024/1/29	2.72
イギリス	国債証券	UK TREASURY	7,000,000	17,597.74	1,231,841,911	17,597.37	1,231,816,518	1.750	2017/1/22	2.56

ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	10,000,000	11,833.17	1,183,317,300	11,857.97	1,185,797,552	2.125	2025/4/23	2.46
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	8,000,000	13,716.33	1,097,307,061	13,727.58	1,098,206,980	1.250	2018/6/22	2.28
カナダ	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	8,000,000	12,722.15	1,017,772,781	12,636.35	1,010,908,332	3.050	2024/5/14	2.10
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	55,000,000	1,625.12	893,819,657	1,625.19	893,858,735	4.250	2019/3/12	1.86
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000	11,585.83	868,937,451	11,915.96	893,697,671	2.000	2025/1/22	1.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,200,000	11,999.60	863,971,584	12,242.80	881,482,246	2.125	2025/5/15	1.83
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6,000,000	13,028.91	781,734,944	12,927.04	775,622,790	3.000	2023/10/4	1.61
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3,000,000	24,332.77	729,983,349	24,359.78	730,793,574	6.000	2028/12/7	1.52
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5,000,000	13,763.61	688,180,597	13,533.22	676,661,082	4.375	2021/2/16	1.40
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	5,000,000	12,843.72	642,186,480	12,738.26	636,913,345	3.200	2024/5/16	1.32
イギリス	特殊債券	NETWORK RAIL INFRA FIN	3,000,000	21,121.73	633,651,999	21,135.61	634,068,567	4.750	2024/1/22	1.32
ドイツ	特殊債券	KFW	5,000,000	12,377.08	618,854,400	12,347.49	617,374,951	2.500	2024/11/20	1.28
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,190,000	16,710.25	533,057,074	16,378.02	522,458,880	4.000	2022/3/28	1.08
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4,000,000	11,855.05	474,202,018	11,897.22	475,888,880	2.000	2025/1/13	0.99
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	2,500,000	17,596.01	439,900,322	17,775.75	444,393,785	7.500	2029/9/15	0.92
フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	3,600,000	12,260.70	441,385,282	12,224.80	440,092,940	2.000	2020/4/17	0.91
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,100,000	13,377.93	414,715,914	13,171.54	408,317,925	3.875	2020/2/14	0.85
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	3,000,000	13,488.12	404,643,751	13,302.89	399,086,753	4.400	2020/4/14	0.83

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	72.57
地方債証券	9.61
特殊債券	18.91
合計	101.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	122,436,875.00	14,538,771,032	14,772,846,412	30.67
	ユーロ	売建	113,400,000.00	14,540,768,800	14,989,212,000	31.11
	英ポンド	売建	55,400,000.00	9,227,267,560	9,598,141,000	19.92

スウェーデンクローナ	売建	701,800,000.00	9,689,282,903	9,972,578,000	20.70
------------	----	----------------	---------------	---------------	-------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,553,188,850	78.97
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,478,908,668	21.03
合計(純資産総額)		7,032,097,518	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第355回利付国債(2年)	1,610,000,000	100.16	1,612,720,200	100.26	1,614,314,800	0.100	2017/8/15	22.96
日本	国債証券	第356回利付国債(2年)	1,270,000,000	100.17	1,272,273,300	100.28	1,273,594,100	0.100	2017/9/15	18.11
日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	1,230,000,000	100.52	1,236,408,300	100.50	1,236,248,400	0.200	2017/12/20	17.58
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	320,000,000	118.82	380,224,000	123.65	395,692,800	2.100	2029/12/20	5.63
日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	275,000,000	101.53	279,207,500	107.97	296,936,750	1.200	2034/12/20	4.22
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	160,000,000	119.91	191,856,000	128.14	205,035,200	2.300	2039/3/20	2.92
日本	国債証券	第46回利付国債(30年)	180,000,000	101.43	182,574,000	110.53	198,954,000	1.500	2045/3/20	2.83
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	140,000,000	109.63	153,482,000	116.16	162,625,400	1.600	2033/3/20	2.31
日本	国債証券	第133回利付国債(20年)	80,000,000	114.16	91,328,000	119.82	95,863,200	1.800	2031/12/20	1.36
日本	国債証券	第8回利付国債(40年)	70,000,000	95.16	66,612,000	105.60	73,924,200	1.400	2055/3/20	1.05

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	78.97
合計	78.97

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,401,208,190	97.43
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		116,292,836	2.57
合計（純資産総額）		4,517,501,026	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	71,950,000	1.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	29,400	7,563.08	222,354,795	7,200.00	211,680,000	4.69
日本	株式	ダイキン工業	機械	16,500	8,047.19	132,778,760	8,010.00	132,165,000	2.93
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	157,500	790.04	124,431,391	609.40	95,980,500	2.12
日本	株式	ヨンドシーホールディングス	小売業	35,000	2,543.31	89,015,884	2,706.00	94,710,000	2.10
日本	株式	エスベック	電気機器	61,700	1,122.00	69,227,400	1,453.00	89,650,100	1.98
日本	株式	日新電機	電気機器	66,700	797.48	53,192,149	1,074.00	71,635,800	1.59
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	7,300	9,430.00	68,839,000	9,650.00	70,445,000	1.56
日本	株式	太平電業	建設業	55,000	1,287.00	70,785,000	1,247.00	68,585,000	1.52
日本	株式	KDDI	情報・通信業	22,300	2,918.44	65,081,404	3,008.00	67,078,400	1.48

日本	株式	日立製作所	電気機器	114,000	726.92	82,869,493	586.40	66,849,600	1.48
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	12,300	6,572.26	80,838,860	5,265.00	64,759,500	1.43
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	16,000	4,867.19	77,875,140	3,980.00	63,680,000	1.41
日本	株式	理研計器	精密機器	51,900	1,524.16	79,103,927	1,200.00	62,280,000	1.38
日本	株式	鶴見製作所	機械	31,600	2,014.75	63,666,105	1,807.00	57,101,200	1.26
日本	株式	新晃工業	機械	36,500	1,319.46	48,160,645	1,561.00	56,976,500	1.26
日本	株式	ユニゾホールディングス	不動産業	12,800	5,004.57	64,058,496	4,390.00	56,192,000	1.24
日本	株式	三井不動産	不動産業	20,000	3,275.34	65,506,950	2,803.00	56,060,000	1.24
日本	株式	七十七銀行	銀行業	101,000	664.92	67,157,650	553.00	55,853,000	1.24
日本	株式	サックスパーホールディングス	小売業	31,000	1,939.00	60,109,126	1,769.00	54,839,000	1.21
日本	株式	ソニー	電気機器	21,300	3,458.74	73,671,291	2,523.00	53,739,900	1.19
日本	株式	泉州電業	卸売業	33,200	1,824.00	60,556,800	1,614.00	53,584,800	1.19
日本	株式	S M C	機械	2,000	31,180.00	62,360,000	26,720.00	53,440,000	1.18
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	32,800	1,840.76	60,376,966	1,606.00	52,676,800	1.17
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	31,900	1,683.80	53,713,296	1,650.00	52,635,000	1.17
日本	株式	日信工業	輸送用機器	31,000	1,874.38	58,105,879	1,670.00	51,770,000	1.15
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	70,000	762.00	53,340,000	733.00	51,310,000	1.14
日本	株式	三菱電機	電気機器	45,000	1,300.59	58,526,961	1,099.50	49,477,500	1.10
日本	株式	ジャックス	その他金融業	122,000	453.55	55,334,008	403.00	49,166,000	1.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	236,300	248.20	58,649,660	205.80	48,630,540	1.08
日本	株式	マツダ	輸送用機器	22,500	2,367.04	53,258,488	2,148.50	48,341,250	1.07

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.29
		建設業	6.17
		食料品	3.46
		繊維製品	0.65
		化学	3.58
		医薬品	2.76
		ゴム製品	0.86
		ガラス・土石製品	2.25
		鉄鋼	2.62
		非鉄金属	1.39
		金属製品	1.28
		機械	8.84
		電気機器	11.92
		輸送用機器	11.83
		精密機器	2.13
その他製品	0.47		

	電気・ガス業	0.62
	陸運業	0.78
	倉庫・運輸関連業	0.30
	情報・通信業	3.81
	卸売業	3.12
	小売業	11.06
	銀行業	5.85
	証券、商品先物取引業	1.13
	保険業	2.97
	その他金融業	1.69
	不動産業	4.31
	サービス業	1.30
合 計		97.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2016年03月	買建		5日本円	78,537,700	71,950,000	1.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	49,103,219,600	99.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		448,250,673	0.90
合計（純資産総額）		49,551,470,273	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	240,000	8,338.00	2,001,120,000	7,200.00	1,728,000,000	3.49
日本	株式	朝日インテック	精密機器	250,000	4,090.00	1,022,500,000	5,490.00	1,372,500,000	2.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	80,000	20,426.64	1,634,131,949	13,695.00	1,095,600,000	2.21
日本	株式	KDDI	情報・通信業	350,000	2,943.98	1,030,393,000	3,008.00	1,052,800,000	2.12
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,700,000	905.00	1,538,500,000	609.40	1,035,980,000	2.09
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	200,000	4,500.50	900,100,000	4,856.00	971,200,000	1.96
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	555,000	1,817.00	1,008,435,000	1,650.00	915,750,000	1.85
日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	244,000	4,105.00	1,001,620,000	3,540.00	863,760,000	1.74
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,000	67,271.28	1,009,069,215	55,920.00	838,800,000	1.69
日本	株式	エムスリー	サービス業	300,000	2,482.00	744,600,000	2,728.00	818,400,000	1.65
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	56,500	11,930.00	674,045,000	14,260.00	805,690,000	1.63
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	600,000	1,277.66	766,599,284	1,180.00	708,000,000	1.43
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	210,000	3,472.75	729,278,952	3,341.00	701,610,000	1.42
日本	株式	ソニー	電気機器	272,000	3,880.00	1,055,360,000	2,523.00	686,256,000	1.38
日本	株式	マツダ	輸送用機器	310,000	2,478.69	768,394,909	2,148.50	666,035,000	1.34
日本	株式	パイロットコーポレーション	その他製品	145,000	4,514.32	654,576,400	4,500.00	652,500,000	1.32
日本	株式	ダイセル	化学	370,000	1,596.00	590,520,000	1,749.00	647,130,000	1.31
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	66,000	9,515.24	628,006,151	9,650.00	636,900,000	1.29
日本	株式	三井不動産	不動産業	225,000	3,463.11	779,201,019	2,803.00	630,675,000	1.27
日本	株式	シスメックス	電気機器	80,000	7,276.85	582,148,441	7,640.00	611,200,000	1.23
日本	株式	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	185,000	3,222.96	596,248,712	3,300.00	610,500,000	1.23
日本	株式	東ソー	化学	1,050,000	785.68	824,971,915	575.00	603,750,000	1.22
日本	株式	HOYA	精密機器	130,000	4,871.07	633,239,215	4,600.00	598,000,000	1.21
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	510,000	928.00	473,280,000	1,169.00	596,190,000	1.20
日本	株式	クスリのアオキ	小売業	114,000	4,811.28	548,486,228	5,150.00	587,100,000	1.18
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,000,000	809.02	809,020,156	586.40	586,400,000	1.18
日本	株式	オリンパス	精密機器	124,400	4,357.65	542,092,476	4,640.00	577,216,000	1.16
日本	株式	小野薬品工業	医薬品	30,000	15,625.53	468,765,995	19,170.00	575,100,000	1.16
日本	株式	ダイキン工業	機械	70,500	9,051.00	638,095,500	8,010.00	564,705,000	1.14
日本	株式	東洋ゴム工業	ゴム製品	220,000	2,627.26	577,998,962	2,545.00	559,900,000	1.13

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.63
		食料品	2.69
		繊維製品	0.72
		化学	3.39
		医薬品	4.53

	ゴム製品	1.91
	ガラス・土石製品	0.40
	鉄鋼	2.44
	非鉄金属	0.55
	金属製品	0.30
	機械	3.86
	電気機器	14.40
	輸送用機器	11.25
	精密機器	6.76
	その他製品	1.32
	陸運業	1.73
	空運業	0.59
	情報・通信業	5.50
	卸売業	1.04
	小売業	6.47
	銀行業	4.61
	保険業	1.86
	その他金融業	2.18
	不動産業	2.97
	サービス業	13.02
合 計		99.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	862,856,800	83.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		170,118,467	16.47
合計（純資産総額）		1,032,975,267	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	141,120,000	13.66

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3,600	5,920.00	21,312,000	6,200.00	22,320,000	2.16
日本	株式	ガリバーインターナショナル	卸売業	12,000	1,126.72	13,520,706	1,299.00	15,588,000	1.51
日本	株式	S C S K	情報・通信業	2,900	4,820.00	13,978,000	5,240.00	15,196,000	1.47
日本	株式	アウトソーシング	サービス業	4,400	3,215.00	14,146,000	3,345.00	14,718,000	1.42
日本	株式	日新電機	電気機器	13,000	937.16	12,183,123	1,074.00	13,962,000	1.35
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	5,600	1,991.00	11,149,600	2,394.00	13,406,400	1.30
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	27,000	462.81	12,496,098	489.00	13,203,000	1.28
日本	株式	ケンコーマヨネーズ	食料品	5,500	2,110.57	11,608,179	2,348.00	12,914,000	1.25
日本	株式	トリドール	小売業	5,900	2,114.55	12,475,848	2,176.00	12,838,400	1.24
日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	4,300	2,847.00	12,242,100	2,915.00	12,534,500	1.21
日本	株式	パイオラックス	金属製品	2,000	6,440.00	12,880,000	6,210.00	12,420,000	1.20
日本	株式	N S D	情報・通信業	7,100	1,770.00	12,567,000	1,739.00	12,346,900	1.20
日本	株式	ステラ ケミファ	化学	5,900	1,780.87	10,507,178	2,069.00	12,207,100	1.18
日本	株式	エスバック	電気機器	8,400	1,537.48	12,914,874	1,453.00	12,205,200	1.18
日本	株式	エフ・シー・シー	輸送用機器	4,600	2,557.68	11,765,339	2,638.00	12,134,800	1.17
日本	株式	シノケングループ	不動産業	5,900	2,025.24	11,948,956	2,034.00	12,000,600	1.16
日本	株式	コロブラ	情報・通信業	5,200	2,549.00	13,254,800	2,297.00	11,944,400	1.16
日本	株式	デサント	繊維製品	6,500	1,706.64	11,093,196	1,813.00	11,784,500	1.14
日本	株式	セントラル硝子	化学	18,000	581.13	10,460,409	642.00	11,556,000	1.12
日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	11,000	1,169.13	12,860,493	1,046.00	11,506,000	1.11
日本	株式	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	17,000	672.59	11,434,147	676.00	11,492,000	1.11
日本	株式	天馬	化学	5,200	2,229.00	11,590,800	2,199.00	11,434,800	1.11
日本	株式	カネカ	化学	10,000	1,172.00	11,720,000	1,139.00	11,390,000	1.10
日本	株式	リョービ	非鉄金属	23,000	488.19	11,228,370	490.00	11,270,000	1.09
日本	株式	西日本鉄道	陸運業	15,000	645.00	9,675,000	750.00	11,250,000	1.09
日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	11,100	918.71	10,197,723	1,011.00	11,222,100	1.09
日本	株式	アイスタイル	情報・通信業	11,800	790.00	9,322,000	943.00	11,127,400	1.08
日本	株式	東ブレ	金属製品	4,200	2,652.00	11,138,400	2,623.00	11,016,600	1.07
日本	株式	日本毛織	繊維製品	13,000	963.00	12,519,000	844.00	10,972,000	1.06

日本	株式	SRAホールディングス	情報・通信業	3,900	2,745.84	10,708,782	2,803.00	10,931,700	1.06
----	----	-------------	--------	-------	----------	------------	----------	------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	1.62
		建設業	2.91
		食料品	1.96
		繊維製品	2.20
		化学	7.93
		医薬品	0.65
		ゴム製品	0.50
		ガラス・土石製品	2.06
		非鉄金属	1.09
		金属製品	3.02
		機械	2.44
		電気機器	6.14
		輸送用機器	6.05
		陸運業	1.09
		空運業	0.85
		倉庫・運輸関連業	1.38
		情報・通信業	17.81
		卸売業	5.00
		小売業	5.02
		銀行業	0.62
不動産業	3.27		
サービス業	9.92		
合計			83.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2016年03月	買建	8	日本円	141,785,320	141,120,000	13.66

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	648,271,310	91.91
投資証券	日本	33,815,700	4.79
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		23,265,820	3.30
合計（純資産総額）		705,352,830	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	7,400	2,202.32	16,297,168	2,527.00	18,699,800	2.65
日本	株式	青山商事	小売業	3,900	4,701.23	18,334,815	4,745.00	18,505,500	2.62
日本	株式	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	10,300	1,558.59	16,053,477	1,779.00	18,323,700	2.60
日本	株式	大東建託	建設業	1,200	14,176.83	17,012,196	15,230.00	18,276,000	2.59
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	14,800	1,278.39	18,920,310	1,180.00	17,464,000	2.48
日本	株式	アマノ	機械	11,100	1,517.48	16,844,028	1,571.00	17,438,100	2.47
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	4,000	4,959.25	19,837,011	4,336.00	17,344,000	2.46
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		187	85.900	16,063,300	91.100	17,035,700	2.42
日本	株式	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	5,100	3,369.41	17,183,991	3,300.00	16,830,000	2.39
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		100	175,680.08	17,568,008	167,800	16,780,000	2.38
日本	株式	阪和興業	卸売業	33,000	483.00	15,939,000	499.00	16,467,000	2.33
日本	株式	積水ハウス	建設業	8,700	1,835.81	15,971,599	1,874.00	16,303,800	2.31
日本	株式	ローソン	小売業	1,700	8,260.00	14,042,000	9,440.00	16,048,000	2.28
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,200	8,326.00	18,317,200	7,200.00	15,840,000	2.25
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	3,200	4,995.40	15,985,293	4,856.00	15,539,200	2.20
日本	株式	キヤノン	電気機器	4,600	4,424.19	20,351,277	3,342.00	15,373,200	2.18
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	4,100	4,350.00	17,835,000	3,720.00	15,252,000	2.16
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	38,000	438.00	16,644,000	401.00	15,238,000	2.16
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	22,000	819.86	18,037,075	674.00	14,828,000	2.10
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	71,700	213.60	15,315,120	205.80	14,755,860	2.09
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	7,400	2,440.68	18,061,055	1,979.00	14,644,600	2.08
日本	株式	アサヒホールディングス	非鉄金属	8,400	2,159.11	18,136,557	1,741.00	14,624,400	2.07

日本	株式	日野自動車	輸送用機器	10,800	1,388.07	14,991,195	1,348.00	14,558,400	2.06
日本	株式	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	12,100	1,247.90	15,099,638	1,203.00	14,556,300	2.06
日本	株式	平和	機械	6,200	2,397.43	14,864,066	2,330.00	14,446,000	2.05
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	26,100	608.64	15,885,621	547.50	14,289,750	2.03
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	10,200	1,335.22	13,619,295	1,397.50	14,254,500	2.02
日本	株式	デンカ	化学	27,000	497.95	13,444,650	527.00	14,229,000	2.02
日本	株式	稲畑産業	卸売業	12,300	1,241.00	15,264,300	1,142.00	14,046,600	1.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,500	4,708.00	16,478,000	3,980.00	13,930,000	1.97

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.90
		食料品	1.78
		化学	6.41
		医薬品	1.94
		石油・石炭製品	1.90
		ゴム製品	2.46
		非鉄金属	2.07
		機械	6.48
		電気機器	6.73
		輸送用機器	8.99
		情報・通信業	12.81
		卸売業	11.22
		小売業	8.04
		銀行業	8.25
		その他金融業	1.10
不動産業	0.76		
サービス業	6.07		
投資証券			4.79
合計			96.70

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2016年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	873,140,500	95.82
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		38,079,662	4.18
合計（純資産総額）		911,220,162	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	116	565,433.21	65,590,253	638,000	74,008,000	8.12
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	107	558,168.35	59,724,014	622,000	66,554,000	7.30
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	193	235,842.14	45,517,533	254,700	49,157,100	5.39
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	305	156,851.77	47,839,790	148,000	45,140,000	4.95
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	519	57,793.69	29,994,925	73,400	38,094,600	4.18
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	226	173,612.42	39,236,408	164,500	37,177,000	4.08
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	395	79,131.1	31,256,784	91,100	35,984,500	3.95
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	285	117,693.52	33,542,653	117,100	33,373,500	3.66
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	190	168,019.83	31,923,767	167,800	31,882,000	3.50
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	142	230,783.88	32,771,310	213,800	30,359,600	3.33
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	66	400,342.86	26,422,628	432,500	28,545,000	3.13
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	107	285,952.51	30,596,919	260,500	27,873,500	3.06
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	40	608,797.02	24,351,881	688,000	27,520,000	3.02
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	41	613,379.42	25,148,556	609,000	24,969,000	2.74
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	45	530,466.45	23,870,990	540,000	24,300,000	2.67
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	49	518,230.51	25,393,295	489,000	23,961,000	2.63
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	108	215,791.17	23,305,447	200,100	21,610,800	2.37
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	130	153,318.05	19,931,347	152,100	19,773,000	2.17
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	40	457,462	18,298,480	431,000	17,240,000	1.89
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	64	239,074.06	15,300,739	245,000	15,680,000	1.72
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	186	82,262.19	15,300,768	81,500	15,159,000	1.66

日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	61	267,078.8	16,291,807	247,000	15,067,000	1.65
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	54	243,896.51	13,170,412	239,600	12,938,400	1.42
日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	142	87,568.27	12,434,694	88,900	12,623,800	1.39
日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	10	1,304,862.9	13,048,629	1,197,000	11,970,000	1.31
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	21	529,283.27	11,114,948	562,000	11,802,000	1.30
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	88	143,024.73	12,586,176	133,900	11,783,200	1.29
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	24	494,359.33	11,864,623	464,000	11,136,000	1.22
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	73	126,083.69	9,204,110	134,500	9,818,500	1.08
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	74	152,700.43	11,299,832	125,400	9,279,600	1.02

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.82
合計	95.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	568,337,000	98.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		10,381,261	1.79
合計(純資産総額)		578,718,261	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	134,200	4,310.56	578,477,152	4,235	568,337,000	98.21

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.21
合計	98.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2016年1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,047,699,221	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		5,231,186	0.50
合計(純資産総額)		1,052,930,407	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	677,683,843	1.5415	1,044,699,795	1.5460	1,047,699,221	99.50

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50

合 計	99.50
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBマザーファンド

以下の運用状況は2016年1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	7,181,004,500	89.12
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		877,045,969	10.88
合計(純資産総額)		8,058,050,469	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権付社債券等	ソニー130% コールオプション 条項付第6回無担 保社債	670,000,000	103.12	690,911,753	100.25	671,675,000		2022/9/30	8.34
日本	新株予約権付社債券等	OBARA GROUP	500,000,000	99.16	495,820,000	98.05	490,250,000	0.000	2020/4/8	6.08
日本	新株予約権付社債券等	SHIONOGI	250,000,000	126.53	316,337,500	135.72	339,312,500	0.000	2019/12/17	4.21
日本	新株予約権付社債券等	TORAY INDUSTRIES INC	250,000,000	135.38	338,450,000	130.65	326,625,000	0.000	2021/8/31	4.05
日本	新株予約権付社債券等	シークス130% コールオプション 条項付第1回無担 保転換社債型	285,000,000	102.79	292,964,473	108.00	307,800,000		2020/6/30	3.82
日本	新株予約権付社債券等	荏原製作所130% コールオプション 条項付第6 回無担保転換社債 型新株予約権付社 債(転換社債型新 株予約権付社債間 限定同順位特約 付)	205,000,000	122.15	250,424,248	116.50	238,825,000		2018/3/19	2.96

日本	新株予約権付社債券等	TERUMO	200,000,000	116.05	232,100,000	119.40	238,800,000	0.000	2021/12/6	2.96
日本	新株予約権付社債券等	UNICHARM CORP	200,000,000	125.75	251,500,000	118.35	236,700,000	0.000	2020/9/25	2.94
日本	新株予約権付社債券等	MAEDA CORP	200,000,000	127.27	254,552,500	111.58	223,160,000	0.000	2018/9/13	2.77
日本	新株予約権付社債券等	SHIMIZU CORP	200,000,000	106.25	212,500,000	104.88	209,770,000	0.000	2020/10/16	2.60
日本	新株予約権付社債券等	LIXIL GROUP CORP	200,000,000	98.66	197,325,000	100.37	200,750,000	0.000	2022/3/4	2.49
日本	新株予約権付社債券等	大阪ソーダ第5回無担保転換社債	183,000,000	107.74	197,176,069	109.50	200,385,000		2019/7/22	2.49
日本	新株予約権付社債券等	T&D HOLDINGS INC	200,000,000	104.51	209,025,000	99.52	199,050,000	0.000	2020/6/5	2.47
日本	新株予約権付社債券等	PARK 24	150,000,000	108.10	162,150,000	129.90	194,850,000	0.000	2018/4/26	2.42
日本	新株予約権付社債券等	TEIJIN LTD	150,000,000	115.95	173,937,500	124.47	186,712,500	0.000	2021/12/10	2.32
日本	新株予約権付社債券等	RESORT TRUST	150,000,000	117.65	176,475,000	114.07	171,112,500	0.000	2021/12/1	2.12
日本	新株予約権付社債券等	GS YUASA CORP	150,000,000	100.42	150,637,500	100.17	150,262,500	0.000	2019/3/13	1.86
日本	新株予約権付社債券等	KAWASAKI KISEN KAISHA	150,000,000	110.10	165,157,500	99.47	149,212,500	0.000	2018/9/26	1.85
日本	新株予約権付社債券等	九電工第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	110,000,000	135.00	148,500,000	132.25	145,475,000		2019/3/15	1.81
日本	新株予約権付社債券等	朝日印刷第2回無担保転換社債	130,000,000	101.34	131,744,679	100.40	130,520,000	0.100	2018/7/24	1.62
日本	新株予約権付社債券等	OSG	100,000,000	154.70	154,700,000	130.35	130,350,000	0.000	2022/4/4	1.62
日本	新株予約権付社債券等	スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	121,000,000	102.63	124,190,877	102.00	123,420,000		2020/3/31	1.53
日本	新株予約権付社債券等	MAKINO MILLING MACHINE	100,000,000	129.30	129,300,000	111.00	111,000,000	0.000	2018/3/19	1.38
日本	新株予約権付社債券等	KUREHA CORP	100,000,000	112.36	112,365,000	109.53	109,535,000	0.000	2018/3/14	1.36
日本	新株予約権付社債券等	IIDA GROUP HOLDINGS	100,000,000	113.76	113,760,000	109.46	109,460,000	0.000	2020/6/18	1.36
日本	新株予約権付社債券等	TOHOKU ELECTRIC POWER	100,000,000	105.00	105,000,000	104.36	104,365,000	0.000	2020/12/3	1.30
日本	新株予約権付社債券等	TAKASHIMAYA CO	100,000,000	106.87	106,875,000	103.37	103,375,000	0.000	2018/12/11	1.28
日本	新株予約権付社債券等	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	100,000,000	102.40	102,400,000	102.50	102,500,000	0.000	2018/12/6	1.27
日本	新株予約権付社債券等	NIKKISO	100,000,000	100.05	100,050,000	98.35	98,350,000	0.000	2018/8/2	1.22
日本	新株予約権付社債券等	東プレ130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債	70,000,000	126.00	88,200,000	128.00	89,600,000		2019/9/30	1.11

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

新株予約権付社債券等	89.12
合 計	89.12

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,642,862,275	99.84
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,621,339	0.16
合計(純資産総額)		1,645,483,614	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,262,963,004	1.2902	1,629,474,868	1.3008	1,642,862,275	99.84

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.84
合 計	99.84

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2016年 1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	5,392,377,870	33.97
地方債証券	日本	313,468,000	1.97
特殊債券	日本	1,525,918,000	9.61
社債券	日本	8,570,819,800	53.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		71,155,667	0.45
合計（純資産総額）		15,873,739,337	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	305,000,000	100.12	305,379,100	103.12	314,522,100	0.400	2025/6/20	1.98
日本	社債券	第4回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	108.94	217,884,000	108.50	217,010,000	2.766	2019/6/20	1.37
日本	社債券	第427回九州電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	101.22	202,444,000	104.12	208,242,000	1.024	2024/5/24	1.31
日本	社債券	第421回九州電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	102.71	205,436,000	102.84	205,682,000	1.055	2020/4/24	1.30
日本	社債券	第10回株式会社三井住友銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	102.76	205,533,000	102.05	204,112,000	2.110	2017/2/16	1.29
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.00	200,000,000	101.77	203,542,000	0.774	2025/12/10	1.28
日本	社債券	第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	200,000,000	101.54	203,097,000	101.74	203,488,000	0.870	2018/8/3	1.28
日本	国債証券	第149回利付国債（20年）	179,000,000	106.94	191,427,540	113.67	203,476,460	1.500	2034/6/20	1.28
日本	社債券	第64回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	101.58	203,169,000	101.70	203,402,000	0.880	2018/9/5	1.28

日本	社債券	第27回昭和電工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.30	200,612,000	101.57	203,146,000	0.734	2022/6/23	1.28
日本	社債券	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	100.39	200,794,000	101.02	202,040,000	0.510	2019/8/7	1.27
日本	社債券	第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.24	200,488,000	100.55	201,106,000	0.260	2019/6/3	1.27
日本	特殊債券	第284回信金中金債(5年)	200,000,000	100.73	201,474,000	100.53	201,066,000	0.400	2018/7/27	1.27
日本	特殊債券	第290回信金中金債(5年)	200,000,000	100.44	200,886,000	100.32	200,656,000	0.300	2019/1/25	1.26
日本	社債券	第7回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.09	200,186,000	100.19	200,398,000	0.206	2017/4/18	1.26
日本	特殊債券	第179号商工債(3年)	200,000,000	99.97	199,952,000	99.94	199,886,000	0.140	2017/12/27	1.26
日本	特殊債券	第183号商工債(3年)	200,000,000	99.93	199,877,000	99.92	199,852,000	0.150	2018/4/27	1.26
日本	社債券	第470回東北電力株式会社社債(一般担保付)	160,000,000	106.58	170,531,200	107.72	172,364,800	1.550	2023/6/23	1.09
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	126,000,000	111.21	140,126,160	117.68	148,278,060	1.700	2033/6/20	0.93
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	140,000,000	102.43	143,402,000	104.09	145,726,000	0.500	2024/9/20	0.92
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	129,000,000	104.90	135,327,600	111.72	144,118,800	1.400	2034/9/20	0.91
日本	国債証券	第152回利付国債(20年)	133,000,000	100.80	134,065,030	107.70	143,250,310	1.200	2035/3/20	0.90
日本	国債証券	第99回利付国債(20年)	115,000,000	118.25	135,998,650	122.04	140,354,050	2.100	2027/12/20	0.88
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	96,000,000	122.16	117,275,920	129.91	124,714,560	2.400	2038/9/20	0.79
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	100,000,000	118.66	118,664,300	123.48	123,489,000	2.100	2029/9/20	0.78
日本	社債券	第25回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	113.81	113,813,000	116.69	116,694,000	2.210	2026/6/1	0.74
日本	社債券	第18回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	112.38	112,387,000	115.26	115,267,000	2.140	2026/9/11	0.73
日本	国債証券	第31回利付国債(30年)	90,000,000	118.36	106,526,100	126.31	113,684,400	2.200	2039/9/20	0.72
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	97,000,000	109.82	106,525,740	116.16	112,676,170	1.600	2033/3/20	0.71
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	90,000,000	118.64	106,783,800	123.65	111,288,600	2.100	2029/12/20	0.70

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	33.97
地方債証券	1.97
特殊債券	9.61
社債券	53.99

合 計	99.55
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

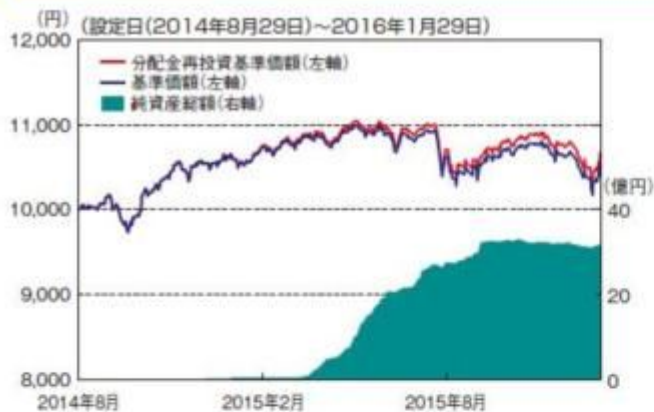
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2016年1月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,554円
純資産総額…………… 32.20億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

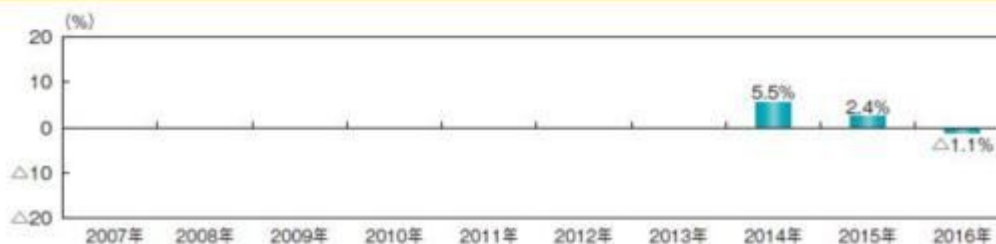
2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	130円

主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	39.7%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	5.0%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	0.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	14.8%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	20.0%
株式	22.6%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	12.5%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	10.0%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	0.0%
		日本ハイクム株式マザーファンド	国内高配当株式	0.0%
不動産	8.4%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	8.4%
商品・その他	8.2%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	8.2%
現金等	21.1%			

※当ファンドの純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2016年は、2016年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができます場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成40年7月20日までとします（平成26年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行いません。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年7月22日から平成28年1月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	379,336,130	687,025,923
投資信託受益証券	752,565,860	1,113,311,690
親投資信託受益証券	1,047,777,643	1,313,301,516
未収利息	635	1,183
流動資産合計	2,179,680,268	3,113,640,312
資産合計	2,179,680,268	3,113,640,312
負債の部		
流動負債		
未払金	8,719,528	-
未払収益分配金	1,990,959	3,027,589
未払解約金	-	4,806,873
未払受託者報酬	70,126	112,935
未払委託者報酬	2,033,932	3,275,398
その他未払費用	322,195	1,443,587
流動負債合計	13,136,740	12,666,382
負債合計	13,136,740	12,666,382
純資産の部		
元本等		
元本	1,990,959,649	3,027,589,717
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,583,879	73,384,213
（分配準備積立金）	4,918,688	1,413
元本等合計	2,166,543,528	3,100,973,930
純資産合計	2,166,543,528	3,100,973,930
負債純資産合計	2,179,680,268	3,113,640,312

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成27年	1月21日 7月21日	自 至	平成27年 平成28年	7月22日 1月20日
営業収益						
受取配当金			789,124			4,262,079
受取利息			35,851			187,420
有価証券売買等損益			6,259,166			134,371,274
営業収益合計			7,084,141			129,921,775
営業費用						
受託者報酬			140,732			652,189
委託者報酬			4,083,141			18,915,270
その他費用			325,763			1,509,593
営業費用合計			4,549,636			21,077,052
営業利益又は営業損失（ ）			2,534,505			150,998,827
経常利益又は経常損失（ ）			2,534,505			150,998,827
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,534,505			150,998,827
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			10,072			759,821
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			2,227,109			175,583,879
剰余金増加額又は欠損金減少額			175,994,629			85,034,404
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			175,994,629			85,034,404
剰余金減少額又は欠損金増加額			610,262			18,072,158
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			610,262			18,072,158
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
分配金			4,572,174			17,403,264
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			175,583,879			73,384,213

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成27年 7月22日から平成28年 1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
1.	期首元本額	34,808,829円	1,990,959,649円
	期中追加設定元本額	1,962,842,705円	1,323,729,700円
	期中一部解約元本額	6,691,885円	287,099,632円
2.	受益権の総数	1,990,959,649口	3,027,589,717口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日		当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成27年 1月21日 至 平成27年 2月20日		自 平成27年 7月22日 至 平成27年 8月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,095円	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	70,614円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,938,005円	209,205,762円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	952,514円	4,915,430円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	2,971,228円	214,121,192円
F	分配対象収益(1万口当たり)	653円	855円
G	分配金額	45,461円	2,502,715円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	10円
自 平成27年 2月21日 至 平成27年 3月20日		自 平成27年 8月21日 至 平成27年 9月24日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	26,110円	0円
			分配等収益

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	711,567円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,337,806円	C	信託約款に定める収益調整金	218,298,129円
D	信託約款に定める分配準備積立金	987,762円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,390,445円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	4,063,245円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	220,688,574円
F	分配対象収益(1万口当たり)	792円	F	分配対象収益(1万口当たり)	791円
G	分配金額	51,277円	G	分配金額	2,788,240円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 平成27年 3月21日			自 平成27年 9月25日	
	至 平成27年 4月20日			至 平成27年10月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	36,734円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,471,889円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,526,725円	C	信託約款に定める収益調整金	240,045,235円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,674,162円	D	信託約款に定める分配準備積立金	911円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	17,237,621円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	245,518,035円
F	分配対象収益(1万口当たり)	819円	F	分配対象収益(1万口当たり)	800円
G	分配金額	210,246円	G	分配金額	3,068,034円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 平成27年 4月21日			自 平成27年10月21日	
	至 平成27年 5月20日			至 平成27年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	248,987円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,905,369円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	4,825,904円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	52,765,688円	C	信託約款に定める収益調整金	234,614,970円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,494,434円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,311,845円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	59,335,013円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	238,832,184円
F	分配対象収益(1万口当たり)	915円	F	分配対象収益(1万口当たり)	796円
G	分配金額	648,236円	G	分配金額	2,998,030円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 平成27年 5月21日			自 平成27年11月21日	
	至 平成27年 6月22日			至 平成27年12月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	489,710円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,146,996円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	144,129,309円	C	信託約款に定める収益調整金	236,258,771円
D	信託約款に定める分配準備積立金	5,914,615円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,205,887円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	152,680,630円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	237,464,658円
F	分配対象収益(1万口当たり)	938円	F	分配対象収益(1万口当たり)	786円
G	分配金額	1,625,995円	G	分配金額	3,018,656円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円

自 平成27年 6月23日		自 平成27年12月22日	
至 平成27年 7月21日		至 平成28年 1月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	170,665,191円	C 信託約款に定める収益調整金	235,161,711円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	6,909,647円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	1,413円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	177,574,838円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	235,163,124円
F 分配対象収益(1万口当たり)	891円	F 分配対象収益(1万口当たり)	776円
G 分配金額	1,990,959円	G 分配金額	3,027,589円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	当期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 7月21日現在	当期 平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	847,406
親投資信託受益証券	5,107,066
合計	4,259,660

当期（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,777,224
親投資信託受益証券	107,501,500
合計	114,278,724

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年 7月21日現在		当期 平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0882円	1口当たり純資産額	1.0242円
(1万口当たり純資産額)	(10,882円)	(1万口当たり純資産額)	(10,242円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	440,529,608	470,309,409	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	625,184,523	643,002,281	
投資信託受益証券 合計		1,065,714,131	1,113,311,690	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	149,064,441	291,093,040	
	アクティブバリュウ マザーファンド	143,125,594	363,768,009	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	131,246,406	162,273,056	
	Jリート・アクティブマザーファンド	180,660,578	244,180,837	
	コモディティ・マザーファンド	269,475,537	251,986,574	
親投資信託受益証券 合計		873,572,556	1,313,301,516	
合計		1,939,286,687	2,426,613,206	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグローバル マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	43,703,494	7,199,938
コール・ローン	947,431,084	93,947,017
国債証券	37,772,650,159	33,454,366,778
地方債証券	3,749,805,944	4,497,124,767
特殊債券	9,756,325,126	8,823,622,973
派生商品評価勘定	182,427,166	1,212,420,171
未収入金	2,614,321,585	1,242,742,084
未収利息	385,261,429	380,826,199
前払費用	177,693,888	236,486,373
流動資産合計	55,629,619,875	49,948,736,300
資産合計	55,629,619,875	49,948,736,300
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	784,959,878	49,499,550
未払金	2,656,412,988	1,241,983,333
流動負債合計	3,441,372,866	1,291,482,883
負債合計	3,441,372,866	1,291,482,883
純資産の部		
元本等		
元本	43,061,865,245	39,354,432,434
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,126,381,764	9,302,820,983
元本等合計	52,188,247,009	48,657,253,417
純資産合計	52,188,247,009	48,657,253,417
負債純資産合計	55,629,619,875	49,948,736,300

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	27,934,145,378円	43,061,865,245円
	期首からの追加設定元本額	17,836,048,520円	6,227,776,566円
	期首からの一部解約元本額	2,708,328,653円	9,935,209,377円
	元本の内訳		
	円サポート	1,077,062,690円	1,185,123,651円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,302,257,861円	1,268,455,592円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	384,265,272円	347,502,238円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	89,258,911円	131,246,406円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	121,652,857円	157,631,703円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	2,913,481,438円	3,683,920,489円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,488,788,657円	2,454,931,029円	

高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり - 07Q(適格機関投資家転売制限付)	2013	86,534,480円	85,302,583円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 11M(適格機関投資家転売制限付)	2013	2,385,891,660円	2,343,155,922円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり - 12Q(適格機関投資家転売制限付)	2013	958,962,718円	- 円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 05M(適格機関投資家転売制限付)	2014	3,830,041,440円	3,750,878,806円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 07(適格機関投資家転売制限付)	2014	2,651,392,560円	2,599,608,557円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 09Q(適格機関投資家転売制限付)	2014	2,858,469,177円	904,637,805円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 09Q-2(適格機関投資家向け)	2014	2,937,333,521円	2,879,745,056円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 10(適格機関投資家転売制限付)	2014	2,695,329,381円	1,485,332,518円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 11Q(適格機関投資家転売制限付)	2014	1,835,189,937円	672,293,235円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 02Q(適格機関投資家転売制限付)	2015	4,547,830,894円	2,814,848,729円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 03Q(適格機関投資家転売制限付)	2015	842,800,112円	824,996,156円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 - 04Q(適格機関投資家転売制限付)	2015	5,732,511,295円	3,412,066,997円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 - 06Q(適格機関投資家向け)	2015	3,322,810,384円	3,267,170,757円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 09Q(適格機関投資家転売制限付)	2015	- 円	1,469,586,281円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 - 12Q(適格機関投資家向け)	2015	- 円	3,615,997,924円
計		43,061,865,245円	39,354,432,434円
2. 受益権の総数		43,061,865,245口	39,354,432,434口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	729,193,851
地方債証券	91,575,708
特殊債券	242,600,467
合計	1,063,370,026

(平成28年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	249,107,682
地方債証券	37,751,141
特殊債券	25,014,592
合計	311,873,415

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成27年 7月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,620,417,327	-	2,609,484,058	10,933,269
	ユーロ	2,620,417,327	-	2,609,484,058	10,933,269
	売建	54,002,533,455	-	54,594,132,898	591,599,443
	米ドル	12,726,320,451	-	13,141,248,429	414,927,978
	ユーロ	31,047,979,903	-	30,978,790,850	69,189,053
	英ポンド	10,228,233,101	-	10,474,093,619	245,860,518
合計		56,622,950,782	-	57,203,616,956	602,532,712

(平成28年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	48,165,480,555	-	47,002,559,934	1,162,920,621
	米ドル	14,943,250,775	-	14,436,039,800	507,210,975
	ユーロ	13,990,869,000	-	14,009,531,000	18,662,000
	英ポンド	9,613,314,965	-	9,128,766,134	484,548,831
	スウェーデンクローナ	9,618,045,815	-	9,428,223,000	189,822,815
合計		48,165,480,555	-	47,002,559,934	1,162,920,621

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2119円	1口当たり純資産額	1.2364円
(1万口当たり純資産額)	(12,119円)	(1万口当たり純資産額)	(12,364円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-4.5%-17/05/15	9,300,000.00	9,754,101.56		
		US TREASURY N/B-2.0%-20/11/30	1,000,000.00	1,023,437.50		
		US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	11,700,000.00	11,794,148.43		
		国債証券小計		22,000,000.00	22,571,687.49 (2,653,301,864)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.65%- 21/09/22	3,000,000.00	3,108,835.20		
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%- 22/10/23	2,000,000.00	1,981,540.20		
		MANITOBA (PROVINCE OF)-3.05%-24/05/14	8,000,000.00	8,332,392.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-4.4%-20/04/14	3,000,000.00	3,302,158.50		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.45%-22/06/29	12,500,000.00	12,593,495.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-3.2%-24/05/16	5,000,000.00	5,263,145.50		
		PROVINCE OF QUEBEC-7.5%-29/09/15	2,500,000.00	3,675,556.25		
		地方債証券小計		36,000,000.00	38,257,122.65 (4,497,124,767)	
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-25/01/22	7,500,000.00	7,375,132.50		
		BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-4.375%- 21/02/16	5,000,000.00	5,594,500.00		
		CAISSE D'AMORT DETTE SOC-2.0%- 20/04/17	3,600,000.00	3,638,336.40		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.25%- 24/01/29	10,000,000.00	10,824,480.00		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-3.875%- 20/02/14	3,100,000.00	3,382,044.20		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-3.0%-23/10/04	6,000,000.00	6,404,532.00		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%- 44/01/24	1,300,000.00	1,585,455.30		
		KFW-2.125%-23/01/17	2,000,000.00	2,009,258.40		
		KFW-2.5%-24/11/20	5,000,000.00	5,099,495.00		
KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23		10,000,000.00	9,790,500.00			
LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.375%- 19/10/23		2,500,000.00	2,488,125.00			
LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	4,000,000.00	3,927,396.00				

	特殊債券小計		60,000,000.00	62,119,254.80 (7,302,118,401)	
米ドル小計			118,000,000.00	122,948,064.94 (14,452,545,032)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	3,190,000.00	3,931,131.10	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	10,340,000.00	13,034,759.10	
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	18,100,000.00	20,449,742.00	
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	16,200,000.00	18,777,906.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	22,470,000.00	30,319,782.15	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	13,000,000.00	19,411,999.10	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	900,000.00	1,399,740.21	
ユーロ小計			84,200,000.00	107,325,059.66 (13,778,391,159)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-1.75%-17/01/22	7,000,000.00	7,093,429.70	
		UK TREASURY-2.25%-23/09/07	28,000,000.00	29,520,330.00	
		UNITED KINGDOM GILT-2.0%-25/09/07	9,350,000.00	9,589,710.62	
	国債証券小計		44,350,000.00	46,203,470.32 (7,696,574,085)	
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-5.5%- 25/04/15	1,000,000.00	1,291,213.30	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-6.0%- 28/12/07	3,000,000.00	4,195,833.60	
		NETWORK RAIL INFRA FIN-4.75%-24/01/22	3,000,000.00	3,646,730.10	
特殊債券小計		7,000,000.00	9,133,777.00 (1,521,504,572)		
英ポンド小計			51,350,000.00	55,337,247.32 (9,218,078,657)	
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-2.5%-25/05/12	587,000,000.00	676,785,172.00	
スウェーデンクローナ小計			587,000,000.00	676,785,172.00 (9,326,099,670)	
合計				46,775,114,518 (46,775,114,518)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 3銘柄	18.4%	5.7%
	地方債証券 7銘柄	31.1%	9.6%
	特殊債券 12銘柄	50.5%	15.6%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100.0%	29.4%
英ポンド	国債証券 3銘柄	83.5%	16.5%
	特殊債券 3銘柄	16.5%	3.3%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	19.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	191,826,309	148,563,596
株式	4,262,365,420	4,034,952,730
派生商品評価勘定	1,981,752	-
未収入金	4,404,848	11,779,396
未収配当金	2,140,500	2,890,000
未収利息	321	255
前払金	-	9,035,000
差入委託証拠金	2,925,000	3,225,000
流動資産合計	4,465,644,150	4,210,445,977
資産合計	4,465,644,150	4,210,445,977
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	11,812,700
前受金	1,410,000	-
未払金	21,709,624	14,504,494
未払解約金	502,686	1,906,267
流動負債合計	23,622,310	28,223,461

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
負債合計	23,622,310	28,223,461
純資産の部		
元本等		
元本	1,425,280,906	1,645,497,796
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,016,740,934	2,536,724,720
元本等合計	4,442,021,840	4,182,222,516
純資産合計	4,442,021,840	4,182,222,516
負債純資産合計	4,465,644,150	4,210,445,977

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1. 期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
期首元本額	1,383,185,942円	1,425,280,906円
期首からの追加設定元本額	263,267,589円	315,272,847円
期首からの一部解約元本額	221,172,625円	95,055,957円
元本の内訳		
日興アクティブバリュー	952,514,202円	911,537,160円
日本株バリュー&グロース・ファンド(適格機関投資家向け)	242,739,381円	242,739,381円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	88,510,388円	143,125,594円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	119,161,086円	176,130,181円
ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)	15,732,623円	19,912,847円

	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	6,623,226円	152,052,633円
	計	1,425,280,906円	1,645,497,796円
2.	受益権の総数	1,425,280,906口	1,645,497,796口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	805,040,204
合計	805,040,204

（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	632,133,757
合計	632,133,757

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成27年 7月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	81,740,000	-	83,750,000	2,010,000

合計	81,740,000	-	83,750,000	2,010,000
----	------------	---	------------	-----------

(平成28年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	78,535,000	-	66,725,000	11,810,000
合計		78,535,000	-	66,725,000	11,810,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.1166円	1口当たり純資産額	2.5416円
(1万口当たり純資産額)	(31,166円)	(1万口当たり純資産額)	(25,416円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	12,400	935.20	11,596,480	
西松建設	50,000	415.00	20,750,000	
前田建設工業	52,000	679.00	35,308,000	
大和ハウス工業	13,400	2,907.00	38,953,800	
中電工	13,200	2,427.00	32,036,400	

きんでん	18,700	1,416.00	26,479,200
三機工業	40,700	913.00	37,159,100
太平電業	55,000	1,180.00	64,900,000
森永製菓	18,000	587.00	10,566,000
江崎グリコ	3,000	5,730.00	17,190,000
明治ホールディングス	1,700	8,720.00	14,824,000
味の素	17,000	2,508.50	42,644,500
アリアケジャパン	3,100	5,610.00	17,391,000
日本たばこ産業	6,200	3,955.00	24,521,000
東レ	27,000	999.00	26,973,000
住友化学	23,000	549.00	12,627,000
東ソー	19,000	523.00	9,937,000
デンカ	67,000	476.00	31,892,000
日本化学産業	15,000	830.00	12,450,000
タキロン	33,000	574.00	18,942,000
コニシ	7,700	2,251.00	17,332,700
イハラケミカル工業	10,100	1,246.00	12,584,600
アステラス製薬	31,600	1,536.00	48,537,600
ロート製薬	16,000	2,105.00	33,680,000
生化学工業	21,400	1,624.00	34,753,600
ブリヂストン	9,000	3,868.00	34,812,000
ジオスター	22,700	725.00	16,457,500
TOTO	6,500	3,545.00	23,042,500
ニチアス	70,000	702.00	49,140,000
新日鐵住金	12,700	2,055.00	26,098,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	29,900	1,609.00	48,109,100
東京鐵鋼	28,000	490.00	13,720,000
日立金属	16,700	1,288.00	21,509,600
東邦亜鉛	38,000	224.00	8,512,000
住友金属鉱山	12,000	1,185.00	14,220,000
住友電気工業	26,000	1,466.00	38,116,000
LIXILグループ	11,200	2,420.00	27,104,000
三益半導体工業	22,700	993.00	22,541,100
S M C	2,000	25,925.00	51,850,000
小松製作所	5,700	1,703.00	9,707,100
クボタ	17,000	1,583.50	26,919,500
帝国電機製作所	32,700	874.00	28,579,800
鶴見製作所	31,200	1,584.00	49,420,800
ダイキン工業	16,500	7,385.00	121,852,500
新晃工業	35,500	1,472.00	52,256,000
三菱重工業	67,000	442.60	29,654,200
日立製作所	114,000	586.70	66,883,800

三菱電機	45,000	1,086.50	48,892,500
東芝テック	80,000	381.00	30,480,000
日新電機	66,700	908.00	60,563,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	77,000	393.00	30,261,000
サン電子	14,500	576.00	8,352,000
パナソニック	10,900	1,063.00	11,586,700
ソニー	21,300	2,454.00	52,270,200
堀場製作所	2,800	4,165.00	11,662,000
エスベック	61,700	1,264.00	77,988,800
イリソ電子工業	4,000	6,000.00	24,000,000
スタンレー電気	15,300	2,356.00	36,046,800
ウシオ電機	13,800	1,522.00	21,003,600
ニチコン	15,300	824.00	12,607,200
キヤノン	5,200	3,238.00	16,837,600
ダイハツディーゼル	56,000	651.00	36,456,000
デンソー	6,200	4,948.00	30,677,600
三井造船	82,000	159.00	13,038,000
日産自動車	26,700	1,063.50	28,395,450
トヨタ自動車	29,400	6,574.00	193,275,600
日野自動車	11,100	1,239.00	13,752,900
日信工業	29,700	1,540.00	45,738,000
マツダ	22,500	1,969.50	44,313,750
本田技研工業	14,000	3,315.00	46,410,000
愛三工業	18,200	1,061.00	19,310,200
フジオーゼックス	38,000	462.00	17,556,000
昭和飛行機工業	14,800	1,103.00	16,324,400
東京精密	7,400	2,385.00	17,649,000
オリンパス	3,300	4,280.00	14,124,000
理研計器	51,900	1,100.00	57,090,000
パイロットコーポレーション	2,000	3,900.00	7,800,000
ツツミ	5,000	2,306.00	11,530,000
関西電力	10,100	1,218.00	12,301,800
東京瓦斯	27,000	500.10	13,502,700
東日本旅客鉄道	3,200	9,945.00	31,824,000
住友倉庫	20,000	553.00	11,060,000
ネットワンシステムズ	20,000	650.00	13,000,000
K D D I	21,900	2,765.00	60,553,500
N T T ドコモ	9,800	2,330.50	22,838,900
ソフトバンクグループ	12,300	4,692.00	57,711,600
アズワン	1,100	4,065.00	4,471,500
伊藤忠商事	27,000	1,253.00	33,831,000
三菱商事	23,600	1,794.00	42,338,400

泉州電業	33,200	1,642.00	54,514,400
ビックカメラ	8,800	1,022.00	8,993,600
J・フロント リテイリング	27,600	1,533.00	42,310,800
セブン&アイ・ホールディングス	7,600	4,912.00	37,331,200
サンマルクホールディングス	9,500	2,963.00	28,148,500
ヨンドシーホールディングス	34,500	2,471.00	85,249,500
しまむら	2,700	12,750.00	34,425,000
パルコ	48,200	966.00	46,561,200
丸井グループ	10,300	1,680.00	17,304,000
ケーズホールディングス	9,000	3,870.00	34,830,000
ヤマダ電機	27,300	534.00	14,578,200
ニトリホールディングス	7,300	8,820.00	64,386,000
サックスパー ホールディングス	30,100	1,667.00	50,176,700
三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,500	621.20	97,839,000
三井住友フィナンシャルグループ	15,800	3,903.00	61,667,400
七十七銀行	97,000	549.00	53,253,000
みずほフィナンシャルグループ	242,900	206.10	50,061,690
大和証券グループ本社	32,000	657.80	21,049,600
野村ホールディングス	39,700	587.30	23,315,810
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	5,800	3,308.00	19,186,400
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	12,300	2,946.50	36,241,950
第一生命保険	22,600	1,645.50	37,188,300
東京海上ホールディングス	10,200	3,929.00	40,075,800
ジャックス	117,000	366.00	42,822,000
オリックス	16,000	1,531.00	24,496,000
ユニゾホールディングス	12,800	3,900.00	49,920,000
東急不動産ホールディングス	40,400	657.00	26,542,800
三井不動産	19,000	2,555.00	48,545,000
三菱地所	11,000	2,124.00	23,364,000
ダイビル	21,600	872.00	18,835,200
りらいあコミュニケーションズ	23,000	979.00	22,517,000
ベルシステム24ホールディングス	12,100	1,229.00	14,870,900
東祥	1,700	3,225.00	5,482,500
共立メンテナンス	600	8,180.00	4,908,000
合 計	3,397,000		4,034,952,730

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	531,401,787	440,701,387
株式	55,663,439,600	45,819,884,400
未収入金	742,382,577	209,462,813
未収配当金	60,054,838	65,500,140
未収利息	890	759
流動資産合計	56,997,279,692	46,535,549,499
資産合計	56,997,279,692	46,535,549,499
負債の部		
流動負債		
未払金	197,965,006	206,997,849
未払解約金	91,375,914	34,768,930
流動負債合計	289,340,920	241,766,779
負債合計	289,340,920	241,766,779
純資産の部		
元本等		
元本	24,320,203,193	23,706,955,402
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	32,387,735,579	22,586,827,318
元本等合計	56,707,938,772	46,293,782,720
純資産合計	56,707,938,772	46,293,782,720
負債純資産合計	56,997,279,692	46,535,549,499

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	27,278,408,409円	24,320,203,193円
	期首からの追加設定元本額	809,497,257円	1,572,995,900円
	期首からの一部解約元本額	3,767,702,473円	2,186,243,691円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	18,954,848,161円	17,428,548,893円
	日本株バリュー&グロース・ファンド（適格機関投資家向け）	332,268,212円	329,414,040円
	年金積立 Jグロース	4,744,661,222円	5,418,785,580円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	119,147,068円	149,064,441円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	160,399,047円	183,309,965円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	8,879,483円	197,832,483円
	計	24,320,203,193円	23,706,955,402円
2.	受益権の総数	24,320,203,193口	23,706,955,402口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,146,106,292
合計	1,146,106,292

(平成28年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

株式	7,558,931,811
合計	7,558,931,811

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.3317円	1口当たり純資産額	1.9528円
(1万口当たり純資産額)	(23,317円)	(1万口当たり純資産額)	(19,528円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位 : 円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
長谷工コーポレーション	425,000	1,073.00	456,025,000	
鹿島建設	550,000	613.00	337,150,000	
前田建設工業	550,000	679.00	373,450,000	
五洋建設	500,000	432.00	216,000,000	
ライト工業	500,000	968.00	484,000,000	
千代田化工建設	260,000	794.00	206,440,000	
明治ホールディングス	45,000	8,720.00	392,400,000	
味の素	160,000	2,508.50	401,360,000	
アリアケジャパン	64,000	5,610.00	359,040,000	
東レ	350,000	999.00	349,650,000	
クレハ	900,000	406.00	365,400,000	
東ソー	1,050,000	523.00	549,150,000	
ダイセル	370,000	1,532.00	566,840,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	6,000	7,030.00	42,180,000	
武田薬品工業	68,000	5,374.00	365,432,000	
アステラス製薬	555,000	1,536.00	852,480,000	
中外製薬	100,000	3,650.00	365,000,000	
小野薬品工業	20,000	17,450.00	349,000,000	

ペプチドリーム	50,000	3,610.00	180,500,000
東洋ゴム工業	220,000	2,227.00	489,940,000
ブリヂストン	65,000	3,868.00	251,420,000
ジオスター	245,000	725.00	177,625,000
新日鐵住金	223,000	2,055.00	458,265,000
大同特殊鋼	560,000	423.00	236,880,000
日立金属	342,000	1,288.00	440,496,000
住友金属鉱山	100,000	1,185.00	118,500,000
リョービ	300,000	427.00	128,100,000
三和ホールディングス	175,000	814.00	142,450,000
オーエスジー	60,000	1,928.00	115,680,000
帝国電機製作所	104,000	874.00	90,896,000
鶴見製作所	32,000	1,584.00	50,688,000
ダイキン工業	70,500	7,385.00	520,642,500
ダイフク	183,000	1,805.00	330,315,000
新晃工業	60,000	1,472.00	88,320,000
ホシザキ電機	57,000	7,960.00	453,720,000
マキタ	25,000	6,280.00	157,000,000
ミネベア	210,000	895.00	187,950,000
日立製作所	1,000,000	586.70	586,700,000
三菱電機	296,000	1,086.50	321,604,000
日本電産	63,000	7,862.00	495,306,000
日本電気	1,160,000	357.00	414,120,000
能美防災	140,000	1,245.00	174,300,000
ソニー	272,000	2,454.00	667,488,000
アルプス電気	153,000	2,606.00	398,718,000
アオイ電子	32,000	2,684.00	85,888,000
キーエンス	15,000	55,380.00	830,700,000
シスメックス	80,000	6,880.00	550,400,000
イリソ電子工業	72,000	6,000.00	432,000,000
村田製作所	80,000	13,770.00	1,101,600,000
小糸製作所	36,000	4,380.00	157,680,000
キャノン	154,000	3,238.00	498,652,000
ダイハツディーゼル	224,000	651.00	145,824,000
日産自動車	600,000	1,063.50	638,100,000
トヨタ自動車	240,000	6,574.00	1,577,760,000
日信工業	80,000	1,540.00	123,200,000
マツダ	310,000	1,969.50	610,545,000
本田技研工業	140,000	3,315.00	464,100,000
富士重工業	220,000	4,364.00	960,080,000
ヤマハ発動機	134,000	2,330.00	312,220,000
シマノ	10,000	16,660.00	166,600,000

テルモ	70,000	3,505.00	245,350,000
ナカニシ	90,000	4,600.00	414,000,000
オリンパス	124,400	4,280.00	532,432,000
HOYA	130,000	4,544.00	590,720,000
朝日インテック	290,000	4,800.00	1,392,000,000
CYBERDYNE	57,000	1,722.00	98,154,000
パイロットコーポレーション	145,000	3,900.00	565,500,000
相鉄ホールディングス	650,000	645.00	419,250,000
西武ホールディングス	106,000	2,165.00	229,490,000
ハマキョウレックス	74,000	1,881.00	139,194,000
日本航空	96,000	4,207.00	403,872,000
大塚商会	84,000	5,740.00	482,160,000
日本電信電話	100,000	4,602.00	460,200,000
KDDI	350,000	2,765.00	967,750,000
AOI Pro.	171,400	904.00	154,945,600
エヌ・ティ・ティ・データ	86,000	5,420.00	466,120,000
ラクーン	60,000	535.00	32,100,000
伊藤忠商事	340,000	1,253.00	426,020,000
パル	22,500	2,278.00	51,255,000
すかいらーく	265,200	1,299.00	344,494,800
セブン&アイ・ホールディングス	99,000	4,912.00	486,288,000
クスリのアオキ	114,000	5,000.00	570,000,000
良品計画	21,000	22,520.00	472,920,000
ドンキホーテホールディングス	51,000	3,705.00	188,955,000
ピーシーデポコーポレーション	240,000	817.00	196,080,000
ニトリホールディングス	66,000	8,820.00	582,120,000
新生銀行	1,400,000	200.00	280,000,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	621.20	1,056,040,000
千葉銀行	310,000	738.00	228,780,000
スルガ銀行	151,000	2,054.00	310,154,000
みずほフィナンシャルグループ	2,100,000	206.10	432,810,000
野村ホールディングス	620,000	587.30	364,126,000
第一生命保険	317,000	1,645.50	521,623,500
東京海上ホールディングス	109,000	3,929.00	428,261,000
全国保証	149,000	3,490.00	520,010,000
東京センチュリーリース	40,000	3,795.00	151,800,000
ユニゾホールディングス	81,200	3,900.00	316,680,000
パーク24	40,000	2,890.00	115,600,000
三井不動産	225,000	2,555.00	574,875,000
レオパレス21	385,000	565.00	217,525,000
住友不動産販売	38,000	2,362.00	89,756,000
日本M&Aセンター	97,000	5,070.00	491,790,000

テンプホールディングス	273,000	1,590.00	434,070,000
クックパッド	145,000	1,683.00	244,035,000
カカクコム	130,000	2,040.00	265,200,000
エムスリー	300,000	2,137.00	641,100,000
プレステージ・インターナショナル	510,000	1,109.00	565,590,000
リゾートトラスト	153,000	2,833.00	433,449,000
テクノプロ・ホールディングス	185,000	3,155.00	583,675,000
ベクトル	100,000	1,998.00	199,800,000
リロ・ホールディング	56,500	13,170.00	744,105,000
東祥	70,000	3,225.00	225,750,000
エイチ・アイ・エス	244,000	3,535.00	862,540,000
共立メンテナンス	30,000	8,180.00	245,400,000
合 計	28,926,700		45,819,884,400

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,373,419	15,021,422
投資証券	793,115,800	811,640,900
未収配当金	3,641,942	7,735,034
未収利息	109	25
流動資産合計	862,131,270	834,397,381
資産合計	862,131,270	834,397,381
負債の部		
流動負債		
未払金	40,411,491	-
流動負債合計	40,411,491	-
負債合計	40,411,491	-
純資産の部		
元本等		
元本	580,926,371	617,357,357

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金()	240,793,408	217,040,024
元本等合計	821,719,779	834,397,381
純資産合計	821,719,779	834,397,381
負債純資産合計	862,131,270	834,397,381

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	226,329,277円	580,926,371円
	期首からの追加設定元本額	357,817,376円	172,418,822円
	期首からの一部解約元本額	3,220,282円	135,987,836円
	元本の内訳		
	Jリート・アクティブファンド(毎月分配型)	192,652,012円	182,849,736円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	155,729,819円	180,660,578円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	209,477,678円	221,794,371円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)	23,066,862円	32,052,672円
	計	580,926,371円	617,357,357円
2.	受益権の総数	580,926,371口	617,357,357口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	28,021,694
合計	28,021,694

（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	62,064,215
合計	62,064,215

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.4145円	1口当たり純資産額	1.3516円
(1万口当たり純資産額)	(14,145円)	(1万口当たり純資産額)	(13,516円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	40	15,640,000	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	10	3,170,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	130	18,499,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	29	14,935,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	24	10,488,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	107	26,643,000	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	29	7,870,600	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	45	22,185,000	
	GLP投資法人 投資証券	285	30,951,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	39	7,956,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	142	28,272,200	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	10	11,260,000	
	イオンリート投資法人 投資証券	74	8,621,000	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	51	8,328,300	
	日本リート投資法人 投資証券	10	2,500,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	23	2,178,100	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	65	7,592,000	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	64	14,912,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	305	41,388,500	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	10	1,364,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	107	60,776,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	116	68,904,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	209	48,090,900	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	190	28,804,000	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	72	27,828,000	
	プレミアム投資法人 投資証券	73	8,818,400	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	6	2,346,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	226	34,442,400	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	108	20,142,000	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	519	31,710,900	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	49	21,756,000		
平和不動産リート投資法人 投資証券	57	4,292,100		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	54	11,755,800		

福岡リート投資法人 投資証券	40	7,504,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	41	22,099,000	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	84	7,996,800	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	142	11,289,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	40	24,640,000	
阪急リート投資法人 投資証券	49	5,845,700	
スターツプロシード投資法人 投資証券	14	2,186,800	
トップリート投資法人 投資証券	9	3,753,000	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	61	13,981,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	395	33,022,000	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	186	14,061,600	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	88	10,841,600	
合計	4,427	811,640,900	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,622,410	12,449,271
受益証券発行信託の受益証券	386,303,400	543,879,000
未収利息	27	21
流動資産合計	402,925,837	556,328,292
資産合計	402,925,837	556,328,292
負債の部		

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
流動負債		
未払金	11,143,745	-
流動負債合計	11,143,745	-
負債合計	11,143,745	-
純資産の部		
元本等		
元本	386,928,123	594,934,415
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,853,969	38,606,123
元本等合計	391,782,092	556,328,292
純資産合計	391,782,092	556,328,292
負債純資産合計	402,925,837	556,328,292

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1. 期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
期首元本額	9,081,333円	386,928,123円
期首からの追加設定元本額	378,988,603円	226,750,075円
期首からの一部解約元本額	1,141,813円	18,743,783円
元本の内訳		
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	163,613,085円	269,475,537円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	223,315,038円	325,458,878円
計	386,928,123円	594,934,415円
2. 受益権の総数	386,928,123口	594,934,415口
3. 元本の欠損		

純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	38,606,123円
-------------------------	-----	-------------

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	20,574,939
合計	20,574,939

(平成28年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	41,495,515
合計	41,495,515

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0125円	1口当たり純資産額	0.9351円
(1万口当たり純資産額)	(10,125円)	(1万口当たり純資産額)	(9,351円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	135,800	543,879,000	
合計		135,800	543,879,000	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,990,177	5,594,649
親投資信託受益証券	760,268,954	1,031,391,129
未収利息	6	9
流動資産合計	764,259,137	1,036,985,787
資産合計	764,259,137	1,036,985,787
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,356	6,178
未払委託者報酬	38,842	44,801

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
その他未払費用	147,262	326,445
流動負債合計	191,460	377,424
負債合計	191,460	377,424
純資産の部		
元本等		
元本	710,457,574	970,994,194
剰余金		
剰余金又は欠損金()	53,610,103	65,614,169
(分配準備積立金)	6,912,831	29,927,828
元本等合計	764,067,677	1,036,608,363
純資産合計	764,067,677	1,036,608,363
負債純資産合計	764,259,137	1,036,985,787

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	17,819,147円	710,457,574円
	期首からの追加設定元本額	693,570,979円	292,840,351円
	期首からの一部解約元本額	932,552円	32,303,731円
2.	受益権の総数	710,457,574口	970,994,194口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,540,137
合計	3,540,137

（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,040,846
合計	9,040,846

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0755円	1口当たり純資産額	1.0676円
(1万口当たり純資産額)	(10,755円)	(1万口当たり純資産額)	(10,676円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	674,905,856	1,031,391,129	

合計	674,905,856	1,031,391,129	
----	-------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	339,300,833	838,147,139
株式	1,820,000	-
社債券	5,742,931,750	6,947,849,500
未収入金	60,229,765	10,494,504
信用取引預け金	1,100,735,254	579,713,327
未収利息	61,261	69,596
前払費用	157	4,682
差入保証金	200,000,000	400,000,000
流動資産合計	7,445,079,020	8,776,278,748
資産合計	7,445,079,020	8,776,278,748
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,381,623,500	525,225,500
未払金	-	288,607,017
その他未払費用	1,456,000	1,373,000
流動負債合計	1,383,079,500	815,205,517
負債合計	1,383,079,500	815,205,517
純資産の部		
元本等		
元本	3,968,310,191	5,209,420,519
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,093,689,329	2,751,652,712
元本等合計	6,061,999,520	7,961,073,231
純資産合計	6,061,999,520	7,961,073,231
負債純資産合計	7,445,079,020	8,776,278,748

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	3,602,948,563円	3,968,310,191円
	期首からの追加設定元本額	485,284,962円	1,440,232,930円
	期首からの一部解約元本額	119,923,334円	199,122,602円
	元本の内訳		
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	497,688,501円	674,905,856円
	P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	3,470,621,690円	4,534,514,663円
	計	3,968,310,191円	5,209,420,519円
2.	受益権の総数	3,968,310,191口	5,209,420,519口
3.	担保資産		
	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	社債券	572,000,000円	- 円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	511,711
社債券	411,812,431
資産合計	412,324,142
信用売証券	182,184,072
負債合計	182,184,072

(平成28年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	274,814,242
資産合計	274,814,242
信用売証券	54,487,827
負債合計	54,487,827

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.5276円	1口当たり純資産額	1.5282円
(1万口当たり純資産額)	(15,276円)	(1万口当たり純資産額)	(15,282円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	SHIMIZU CORP	200,000,000	206,280,000	
	MAEDA CORP	200,000,000	215,760,000	
	九電工第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	110,000,000	146,465,000	
	横浜冷凍120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債	45,000,000	50,625,000	
	SAMTY CO LTD	50,000,000	53,775,000	
	IIDA GROUP HOLDINGS	100,000,000	105,175,000	
	TEIJIN LTD	150,000,000	174,637,500	
	TORAY INDUSTRIES INC	200,000,000	258,600,000	
	朝日印刷第2回無担保転換社債	130,000,000	132,600,000	
	KUREHA CORP	100,000,000	108,070,000	
	大阪ソーダ第5回無担保転換社債	180,000,000	190,350,000	
	SHIONOGI	250,000,000	328,187,500	
	TERUMO	200,000,000	230,500,000	
	PARK24	150,000,000	177,225,000	
	RESORTTRUST	150,000,000	168,187,500	
	NIPPON LIGHT METAL	50,000,000	54,172,500	
	LIXIL GROUP CORP	200,000,000	198,450,000	
	東プレ130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債	70,000,000	88,900,000	
	MAKINO MILLING MACHINE	100,000,000	109,550,000	
	OSG	100,000,000	128,000,000	
荏原製作所130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	200,000,000	234,000,000		
NIKKISO	100,000,000	98,250,000		
第2回 日本トムソン 転換社債	30,000,000	30,030,000		
GS YUASA CORP	150,000,000	150,712,500		

ソニー 130%コールオプション条項付第6回無担保社債	610,000,000	610,000,000	
ADVANTEST CORP	100,000,000	100,525,000	
OBARA GROUP	500,000,000	487,250,000	
NIPPON CERAMIC	50,000,000	56,200,000	
TAIYO YUDEN	50,000,000	52,887,500	
MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	100,000,000	101,100,000	
PRESS KOGYO	50,000,000	51,560,000	
太平洋工業第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	50,000,000	71,675,000	
ONOKEN CO	25,000,000	25,250,000	
シークス 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	284,000,000	300,330,000	
ASICS CORP	50,000,000	53,637,500	
スターゼン 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	109,000,000	111,452,500	
NIHON UNISYS	50,000,000	56,040,000	
UNICHARM CORP	200,000,000	225,300,000	
TAKASHIMAYA CO	100,000,000	103,000,000	
T&D HOLDINGS INC	200,000,000	199,750,000	
YAMATO HOLDINGS	50,000,000	61,112,500	
丸全昭和運輸 130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	37,000,000	39,812,000	
FUKUYAMA TRANSPORTING	50,000,000	54,175,000	
SEINO HOLDINGS	50,000,000	52,800,000	
KAWASAKI KISEN KAISHA	150,000,000	150,195,000	
CHUGOKU ELECTRIC POWER	50,000,000	51,712,500	
TOHOKU ELECTRIC POWER	100,000,000	103,020,000	
北海道瓦斯第3回無担保転換社債	80,000,000	84,600,000	
HIS	50,000,000	53,887,500	
JAPAN AIRPORT	50,000,000	52,075,000	
合計	6,410,000,000	6,947,849,500	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位:円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
帝人	60,000	23,220,000	
東レ	60,000	59,940,000	
ユニ・チャーム	30,000	62,460,000	
塩野義製薬	15,000	73,620,000	
日本軽金属ホールディングス	60,000	11,340,000	
牧野フライス製作所	20,000	15,180,000	
オーエスジー	5,000	9,640,000	
荏原製作所	80,000	40,160,000	
太平洋工業	20,000	23,200,000	
テルモ	9,000	31,545,000	
ヤマトホールディングス	5,000	11,257,500	
日本ユニシス	25,000	30,625,000	
高島屋	10,000	9,720,000	
パーク24	38,700	111,843,000	
日本空港ビルデング	1,000	4,405,000	
エイチ・アイ・エス	2,000	7,070,000	
合計	440,700	525,225,500	

（注）上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,463,083	8,794,056
親投資信託受益証券	1,161,215,145	1,638,231,629
未収利息	10	14
流動資産合計	1,167,678,238	1,647,025,699

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産合計	1,167,678,238	1,647,025,699
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	26,587	39,262
未払委託者報酬	265,970	392,719
その他未払費用	351,194	446,869
流動負債合計	643,751	878,850
負債合計	643,751	878,850
純資産の部		
元本等		
元本	1,152,634,945	1,600,604,300
剰余金		
剰余金又は欠損金()	14,399,542	45,542,549
(分配準備積立金)	3,856,150	16,633,042
元本等合計	1,167,034,487	1,646,146,849
純資産合計	1,167,034,487	1,646,146,849
負債純資産合計	1,167,678,238	1,647,025,699

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	229,099,456円	1,152,634,945円
	期首からの追加設定元本額	1,149,926,708円	499,176,344円
	期首からの一部解約元本額	226,391,219円	51,206,989円
2.	受益権の総数	1,152,634,945口	1,600,604,300口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,944,741
合計	2,944,741

（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,504,614
合計	8,504,614

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0125円	1口当たり純資産額	1.0285円
(1万口当たり純資産額)	(10,125円)	(1万口当たり純資産額)	(10,285円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,269,848,562	1,638,231,629	

合計	1,269,848,562	1,638,231,629	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,626,616	46,168,199
国債証券	3,371,667,390	5,337,758,520
地方債証券	210,147,000	313,657,000
特殊債券	514,943,000	1,526,045,000
社債券	6,242,072,000	8,641,269,200
未収利息	29,426,197	39,026,741
前払費用	959,249	1,585,406
流動資産合計	10,410,841,452	15,905,510,066
資産合計	10,410,841,452	15,905,510,066
負債の部		
流動負債		
未払金	18,468,900	-
未払解約金	-	3,771,415
流動負債合計	18,468,900	3,771,415
負債合計	18,468,900	3,771,415
純資産の部		
元本等		
元本	8,224,722,659	12,325,985,272
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,167,649,893	3,575,753,379
元本等合計	10,392,372,552	15,901,738,651
純資産合計	10,392,372,552	15,901,738,651
負債純資産合計	10,410,841,452	15,905,510,066

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
1.	期首	平成27年 1月21日	平成27年 7月22日
	期首元本額	7,287,973,676円	8,224,722,659円
	期首からの追加設定元本額	1,113,580,896円	4,152,148,438円
	期首からの一部解約元本額	176,831,913円	50,885,825円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	7,305,748,976円	11,056,136,710円
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	918,973,683円	1,269,848,562円	
	計	8,224,722,659円	12,325,985,272円
2.	受益権の総数	8,224,722,659口	12,325,985,272口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日	自 平成27年 7月22日 至 平成28年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月21日現在	平成28年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

国債証券	75,520,450
地方債証券	1,786,000
特殊債証券	1,269,000
社債証券	15,086,000
合計	57,379,450

（平成28年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	186,252,520
地方債証券	426,000
特殊債証券	1,092,000
社債証券	31,918,000
合計	218,836,520

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 7月21日現在		平成28年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2636円	1口当たり純資産額	1.2901円
(1万口当たり純資産額)	(12,636円)	(1万口当たり純資産額)	(12,901円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第2回利付国債(40年)	32,000,000	40,016,960	
	第3回利付国債(40年)	32,000,000	40,092,160	
	第4回利付国債(40年)	26,000,000	32,630,000	
	第5回利付国債(40年)	30,000,000	35,961,000	
	第6回利付国債(40年)	31,000,000	36,250,160	
	第7回利付国債(40年)	40,000,000	44,363,600	
	第8回利付国債(40年)	42,000,000	42,646,800	
	第335回利付国債(10年)	140,000,000	144,559,800	
	第339回利付国債(10年)	305,000,000	311,493,450	
	第7回利付国債(30年)	20,000,000	25,110,800	
	第12回利付国債(30年)	25,000,000	30,573,000	
	第16回利付国債(30年)	20,000,000	25,750,200	
	第17回利付国債(30年)	10,000,000	12,711,400	
	第20回利付国債(30年)	31,000,000	39,884,910	
	第23回利付国債(30年)	35,000,000	44,965,200	
	第24回利付国債(30年)	70,000,000	89,981,500	
	第27回利付国債(30年)	68,000,000	87,721,360	
	第28回利付国債(30年)	10,000,000	12,907,900	
	第29回利付国債(30年)	96,000,000	122,297,280	
	第31回利付国債(30年)	90,000,000	111,195,000	
	第33回利付国債(30年)	75,000,000	89,658,750	
	第34回利付国債(30年)	35,000,000	43,354,500	
	第35回利付国債(30年)	50,000,000	59,722,000	
	第36回利付国債(30年)	63,000,000	75,281,220	
	第37回利付国債(30年)	35,000,000	41,025,600	
	第38回利付国債(30年)	47,000,000	53,935,320	
	第39回利付国債(30年)	50,000,000	58,546,500	
	第41回利付国債(30年)	29,000,000	32,541,770	
	第42回利付国債(30年)	64,000,000	71,868,800	
	第43回利付国債(30年)	36,000,000	40,412,520	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	56,109,000		
第45回利付国債(30年)	14,000,000	15,014,160		

第46回利付国債(30年)	60,000,000	64,304,400	
第47回利付国債(30年)	65,000,000	71,193,200	
第48回利付国債(30年)	72,000,000	75,314,160	
第49回利付国債(30年)	15,000,000	15,677,550	
第89回利付国債(20年)	35,000,000	42,051,100	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	59,823,000	
第95回利付国債(20年)	50,000,000	61,199,000	
第96回利付国債(20年)	20,000,000	24,024,000	
第97回利付国債(20年)	57,000,000	69,240,180	
第99回利付国債(20年)	115,000,000	138,562,350	
第100回利付国債(20年)	40,000,000	48,770,400	
第103回利付国債(20年)	30,000,000	37,022,700	
第105回利付国債(20年)	51,000,000	61,781,910	
第106回利付国債(20年)	15,000,000	18,352,950	
第108回利付国債(20年)	40,000,000	47,511,200	
第110回利付国債(20年)	65,000,000	78,958,750	
第112回利付国債(20年)	75,000,000	91,224,750	
第113回利付国債(20年)	100,000,000	121,782,000	
第114回利付国債(20年)	90,000,000	109,726,200	
第116回利付国債(20年)	15,000,000	18,505,650	
第117回利付国債(20年)	65,000,000	79,326,000	
第120回利付国債(20年)	53,000,000	61,040,100	
第121回利付国債(20年)	30,000,000	35,810,100	
第122回利付国債(20年)	77,000,000	90,858,460	
第123回利付国債(20年)	65,000,000	79,485,250	
第126回利付国債(20年)	55,000,000	66,529,100	
第128回利付国債(20年)	40,000,000	47,806,000	
第129回利付国債(20年)	55,000,000	64,903,850	
第130回利付国債(20年)	65,000,000	76,714,300	
第132回利付国債(20年)	33,000,000	38,411,340	
第133回利付国債(20年)	30,000,000	35,382,300	
第134回利付国債(20年)	20,000,000	23,569,400	
第135回利付国債(20年)	40,000,000	46,548,800	
第136回利付国債(20年)	45,000,000	51,665,400	
第137回利付国債(20年)	34,000,000	39,527,380	
第140回利付国債(20年)	90,000,000	104,519,700	

	第141回利付国債(20年)	65,000,000	75,455,250	
	第143回利付国債(20年)	97,000,000	110,966,060	
	第145回利付国債(20年)	126,000,000	146,003,760	
	第147回利付国債(20年)	51,000,000	58,073,190	
	第148回利付国債(20年)	61,000,000	68,310,850	
	第149回利付国債(20年)	179,000,000	200,066,510	
	第150回利付国債(20年)	129,000,000	141,681,990	
	第151回利付国債(20年)	34,000,000	36,085,560	
	第152回利付国債(20年)	133,000,000	140,784,490	
	第153回利付国債(20年)	95,000,000	101,952,100	
	第154回利付国債(20年)	63,000,000	66,323,250	
	第155回利付国債(20年)	26,000,000	26,349,960	
国債証券 合計		4,617,000,000	5,337,758,520	
地方債証券	第660回東京都公募公債	100,000,000	103,665,000	
	第691回東京都公募公債	100,000,000	105,672,000	
	第113回共同発行市場公募地方債	100,000,000	104,320,000	
地方債証券 合計		300,000,000	313,657,000	
特殊債券	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,534,000	
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,696,000	
	第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,175,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,296,000	
	第42回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,204,000	
	第46回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,348,000	
	い第767号農林債	100,000,000	100,260,000	
	第284回信金中金債(5年)	200,000,000	201,112,000	
	第290回信金中金債(5年)	200,000,000	200,674,000	
	第179号商工債(3年)	200,000,000	199,886,000	
	第183号商工債(3年)	200,000,000	199,860,000	
特殊債券 合計		1,500,000,000	1,526,045,000	
社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,876,000	
	第5回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,363,000	
	第11回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,120,000	

第14回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,889,000	
第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,644,000	
第11回森ビル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,140,000	
第27回昭和電工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,996,000	
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,327,000	
第3回ニチアス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,631,000	
第47回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,251,000	
第48回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,770,000	
第7回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,589,000	
第8回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,595,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,569,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,901,000	
第5回アンリツ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,833,000	
第23回日立造船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,150,000	
第1回A号日本生命2011基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,376,000	
第1回住友生命第4回基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,472,000	
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	200,000,000	203,056,000	
第1回A号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,850,000	
第1回明治安田生命2013基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	101,358,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	201,380,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,360,000	

第1回昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,169,000	
第16回大日本スクリーン製造株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,490,000	
第78回三菱商事株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	100,000,000	105,478,000	
第1回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,047,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,053,000	
第27回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,296,000	
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,154,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	216,460,000	
第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,514,000	
第10回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,082,000	
第25回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	115,785,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,603,000	
第18回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	114,283,000	
第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,102,000	
第7回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,250,000	
第9回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,050,000	
第63回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,989,000	
第64回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	202,952,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,586,000	
第14回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,939,000	
第22回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,152,000	
第6回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,985,000	

第40回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,811,000	
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,052,000	
第115回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	100,000,000	101,356,000	
第18回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	106,606,000	
第20回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,866,000	
第92回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,686,000	
第96回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,083,000	
第22回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,050,000	
第2回大和ハウス・レジデンシャル投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,765,000	
第25回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	102,464,000	
第27回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	102,014,000	
第31回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	102,967,000	
第95回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,105,000	
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,123,000	
第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,730,000	
第1回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,427,000	
第2回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,105,000	
第470回東北電力株式会社社債(一般担保付)	160,000,000	172,083,200	
第471回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	105,134,000	
第481回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,763,000	
第421回九州電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	205,758,000	
第427回九州電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	206,816,000	
第316回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,548,000	
第321回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	102,380,000	
第324回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,116,000	

	第37回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,761,000	
	第40回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,785,000	
社債券 合計		8,460,000,000	8,641,269,200	
	合計	14,877,000,000	15,818,729,720	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2016年 1月29日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	3,225,905,692円
負債総額	5,382,718円
純資産総額(-)	3,220,522,974円
発行済口数	3,051,378,436口
1口当たり純資産額(/)	1.0554円

(参考)

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	49,594,449,943円
負債総額	1,420,811,490円
純資産総額(-)	48,173,638,453円
発行済口数	38,712,901,694口
1口当たり純資産額(/)	1.2444円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,032,097,518円
負債総額	円
純資産総額(-)	7,032,097,518円
発行済口数	6,204,140,760口
1口当たり純資産額(/)	1.1335円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,568,547,537円
負債総額	51,046,511円
純資産総額（ - ）	4,517,501,026円
発行済口数	1,659,495,533口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7222円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	50,202,562,540円
負債総額	651,092,267円
純資産総額（ - ）	49,551,470,273円
発行済口数	23,683,079,042口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0923円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,070,107,354円
負債総額	37,132,087円
純資産総額（ - ）	1,032,975,267円
発行済口数	721,063,520口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4326円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	715,539,287円
負債総額	10,186,457円
純資産総額（ - ）	705,352,830円
発行済口数	346,192,618口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0375円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	915,013,241円
負債総額	3,793,079円
純資産総額（ - ）	911,220,162円
発行済口数	618,205,044口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4740円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	584,760,150円
負債総額	6,041,889円
純資産総額（ - ）	578,718,261円
発行済口数	585,924,393口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9877円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,055,144,086円
負債総額	2,213,679円
純資産総額（ - ）	1,052,930,407円
発行済口数	975,079,180口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0798円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,825,091,516円
負債総額	767,041,047円
純資産総額（ - ）	8,058,050,469円
発行済口数	5,212,198,506口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5460円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,660,583,573円
負債総額	15,099,959円
純資産総額（ - ）	1,645,483,614円
発行済口数	1,587,749,710口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0364円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	15,982,196,832円
負債総額	108,457,495円
純資産総額（ - ）	15,873,739,337円
発行済口数	12,202,598,374口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3008円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成28年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成28年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成28年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成28年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	603	111,670

株式投資信託	548	88,038
単位型	102	2,841
追加型	446	85,196
公社債投資信託	55	23,632
単位型	39	384
追加型	16	23,248

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第57期中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:百万円)			
	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,805	3	14,206
有価証券		234		277
前払費用	3	419	3	509
未収入金		37		3
未収委託者報酬		7,162		8,441
未収収益	3	608	3	1,566
関係会社短期貸付金		240		436
立替金		303		666
繰延税金資産		984		1,446
その他	2	30	2	195
流動資産合計		27,826		27,750
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	47	1	56
器具備品	1	134	1	166
有形固定資産合計		181		222
無形固定資産				
ソフトウェア		91		113
無形固定資産合計		91		113

投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	329		387
未払金	3,404		5,545
未払収益分配金	6		6
未払償還金	112		112
未払手数料	3	2,743	3
その他未払金		542	
未払費用	3	3,239	3
未払法人税等		2,286	
未払消費税等	4	356	4
賞与引当金		1,935	
役員賞与引当金		150	
その他		-	3
流動負債合計	11,702		14,646
固定負債			
退職給付引当金		1,081	
その他		55	
固定負債合計		1,137	
負債合計	12,840		15,758
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		22,694	
利益剰余金合計		22,694	
自己株式		68	
株主資本合計		45,209	

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

(2) 【損益計算書】

	(単位:百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							

当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。</p>

（貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

(金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、

当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

(デリバティブ取引関係)

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価	2,586	-	68

法	豪ドル	証券	276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第56期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年 3 月31日)	第56期 (平成27年 3 月31日)
------------------------	------------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千SGD 5,059) (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千SGD 192)	未収収益	5 (千SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千SGD)及び返済638百万円(8,000千SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		13,390
金銭の信託		99
有価証券		87
未収委託者報酬		7,326
未収収益		1,121
関係会社短期貸付金		5,925
繰延税金資産		436
その他	2	2,325
流動資産合計		30,712
固定資産		
有形固定資産	1	364
無形固定資産		122
投資その他の資産		
投資有価証券		13,748
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		775
繰延税金資産		546
その他		0
投資その他の資産合計		36,834
固定資産合計		37,321
資産合計		68,033

(単位：百万円)

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,051

未払費用		4,163
未払法人税等		52
未払消費税等	3	457
関係会社短期借入金		5,997
賞与引当金		976
役員賞与引当金		115
その他		708
流動負債合計		16,521
固定負債		
退職給付引当金		1,130
固定負債合計		1,130
負債合計		17,652
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		28,043
利益剰余金合計		28,043
自己株式		502
株主資本合計		50,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		310
繰延ヘッジ損益		53
評価・換算差額等合計		257
純資産合計		50,381
負債純資産合計		68,033

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		33,707
その他営業収益		1,944
営業収益合計		35,652
営業費用及び一般管理費	1	32,417
営業利益		3,235
営業外収益	2	2,115
営業外費用	3	1,200
経常利益		4,150
特別利益	4	504

特別損失	5	510
税引前中間純利益		4,145
法人税、住民税及び事業税		60
法人税等調整額		1,026
中間純利益		3,058

(3) 中間株主資本等変動計算書

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当中間期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
中間純利益				3,058	3,058		3,058
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				2,207	2,207	434	1,772
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	28,043	28,043	502	50,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当中間期変動額				
剰余金の配当				850
中間純利益				3,058
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	692	35	656	656
当中間期変動額合計	692	35	656	1,116
当中間期末残高	310	53	257	50,381

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理してあります。</p>

(会計方針の変更)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,748百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務6百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務779百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	59百万円
	無形固定資産	22百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取利息	25百万円
	受取配当金	1,271百万円
	デリバティブ収益	816百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	63百万円
	デリバティブ費用	907百万円
	支払源泉所得税	119百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	504百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	特別賞与	348百万円
	割増退職金	91百万円
	役員退職一時金	64百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	704,500	-	814,100

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	10,282,800	5,619,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	587,400	980,100	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	13,470,600	11,338,800	-

（注）1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 平成21年度ストックオプション(1)5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2)980,100株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円
1年超	3,047百万円
合計	3,900百万円

(金融商品関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	13,390	13,390	-
(2) 未収委託者報酬	7,326	7,326	-
(3) 未収収益	1,121	1,121	-
(4) 金銭の信託	99	99	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,925	5,925	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,819	13,819	-
(7) 未払金	(4,051)	(4,051)	-
(8) 未払費用	(4,163)	(4,163)	-
(9) 関係会社短期借入金	(5,997)	(5,997)	-
(10) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(120)	(120)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	-
デリバティブ取引計	48	48	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指数、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用並びに(9) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他及び流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	7,923	7,062	860
	小計	7,923	7,062	860
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,896	6,298	402
	小計	5,896	6,298	402
合計		13,819	13,361	458

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	4,686	-	49	49
合計		4,686	-	49	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,997	-	170	170
合計		5,997	-	170	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,550	-	148
	豪ドル		219	-	21
	シンガポールドル		738	-	57
	ユーロ		194	-	0
	香港ドル		178	-	5
	人民元		2,155	-	63
合計			8,035	-	169

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,071百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,269百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,461百万円

(ストックオプション等関係)

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	256円79銭
1株当たり中間純利益金額	15円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益（百万円）	3,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2) 980,100株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	50,381
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	50,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,198

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成27年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,007百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	

株式会社三重銀行	15,295百万円	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	44百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成27年9月末現在）

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（平成27年9月末現在）

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年 7月31日	臨時報告書
平成27年10月21日	有価証券届出書
平成27年10月21日	有価証券報告書
平成27年10月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成27年7月22日から平成28年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成28年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。